

投資家の皆さまへ

# 三菱HCキャピタル株式会社 個人投資家向け説明会資料

2026年1月

時価総額\* 1.9兆円

株価\* 1,348円

証券コード 8593

\* 2026年1月8日終値ベース



- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数が合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害も、当社は一切責任を負いません。

## 本資料における表記・計数の定義

■ MHC	:三菱HCキャピタル	■ アセット関連損益	: カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの売却損益および減損等(時価評価損益を含む)の合算値
■ MHCUK	:Mitsubishi HC Capital UK(欧州のリースおよび金融会社)	■ インカムゲイン	:「アセット関連損益控除後の売上総利益」+「営業外損益(償却債権取立益を除く)」
■ MHCA	:Mitsubishi HC Capital America(米州のリースおよび金融会社)	■ 純利益	:親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
■ EE	:European Energy(再生可能・次世代エネルギー会社)	■ ROA	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$
■ JSA	:Jackson Square Aviation(航空機リース会社)	■ ROE	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$
■ elfc	:Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)	■ セグメント資産残高	:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
■ CAI	:CAI International(海上コンテナリース会社)		
■ PNW	:PNW Railcars(鉄道貨車リース会社)		
■ MUL	:旧 三菱UFJリース		
■ HC	:旧 日立キャピタル		

<b>01</b>   三菱H C キャピタルの概要	<b>P3</b>
<b>02</b>   事業(セグメント)紹介	<b>P15</b>
<b>03</b>   経営目標および足元の取り組み	<b>P26</b>
<b>04</b>   2026年3月期 第2四半期決算ハイライト	<b>P34</b>
<b>05</b>   ご参考資料	<b>P38</b>

## 01 | 三菱H C キャピタルの概要

P3

## 02 | 事業(セグメント)紹介

P15

## 03 | 経営目標および足元の取り組み

P26

## 04 | 2026年3月期 第2四半期決算ハイライト

P34

## 05 | ご参考資料

P38

商 号	三菱HCキャピタル株式会社 (英文表記:Mitsubishi HC Capital Inc.)
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 久井 大樹
本 社 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場
証 券 コード	8593
資 本 金	331億9,600万円
決 算 期	3月31日(年1回)

(2025年4月1日現在)



▲ 丸の内オフィス(本社)



# 数字でみる三菱HCキャピタル

## 設立



**1971年**

本年度創業55年目

## グローバルネットワーク



**世界20カ国以上**

## 従業員数



**連結 8,380名**  
2025年3月31日現在

## 外部信用格付(長期)

S&P    ムーディーズ    フィッチ  
A-        A3        A-  
JCR\*1    R&I\*2  
AA        AA

**業界トップ水準**  
2025年10月31日現在

## 総資産



**11.7兆円**  
2025年3月31日現在

## 純利益



**1,351億円**  
2025年3月期実績

## 株主還元



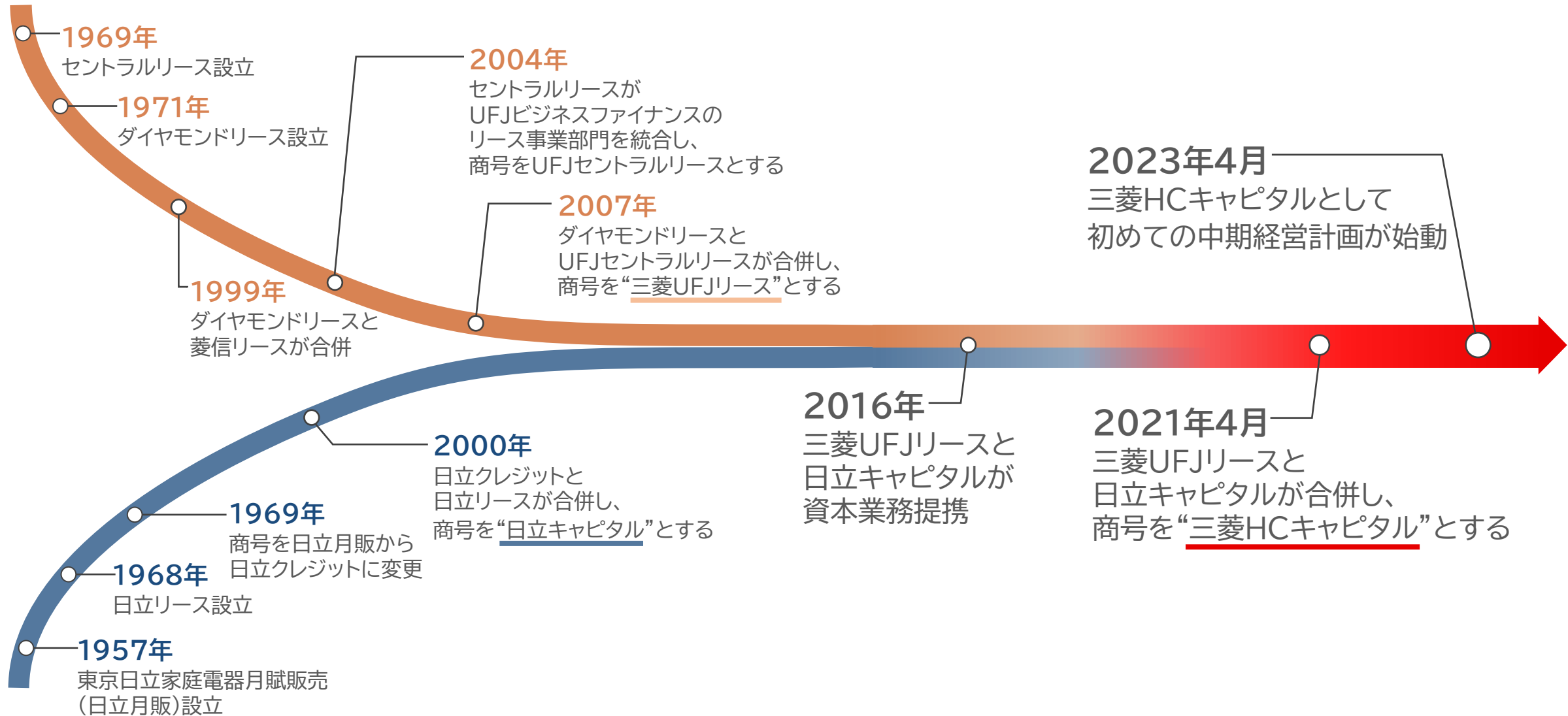
**26期連続増配\*3**  
連続増配ランキング第3位

## 配当利回り

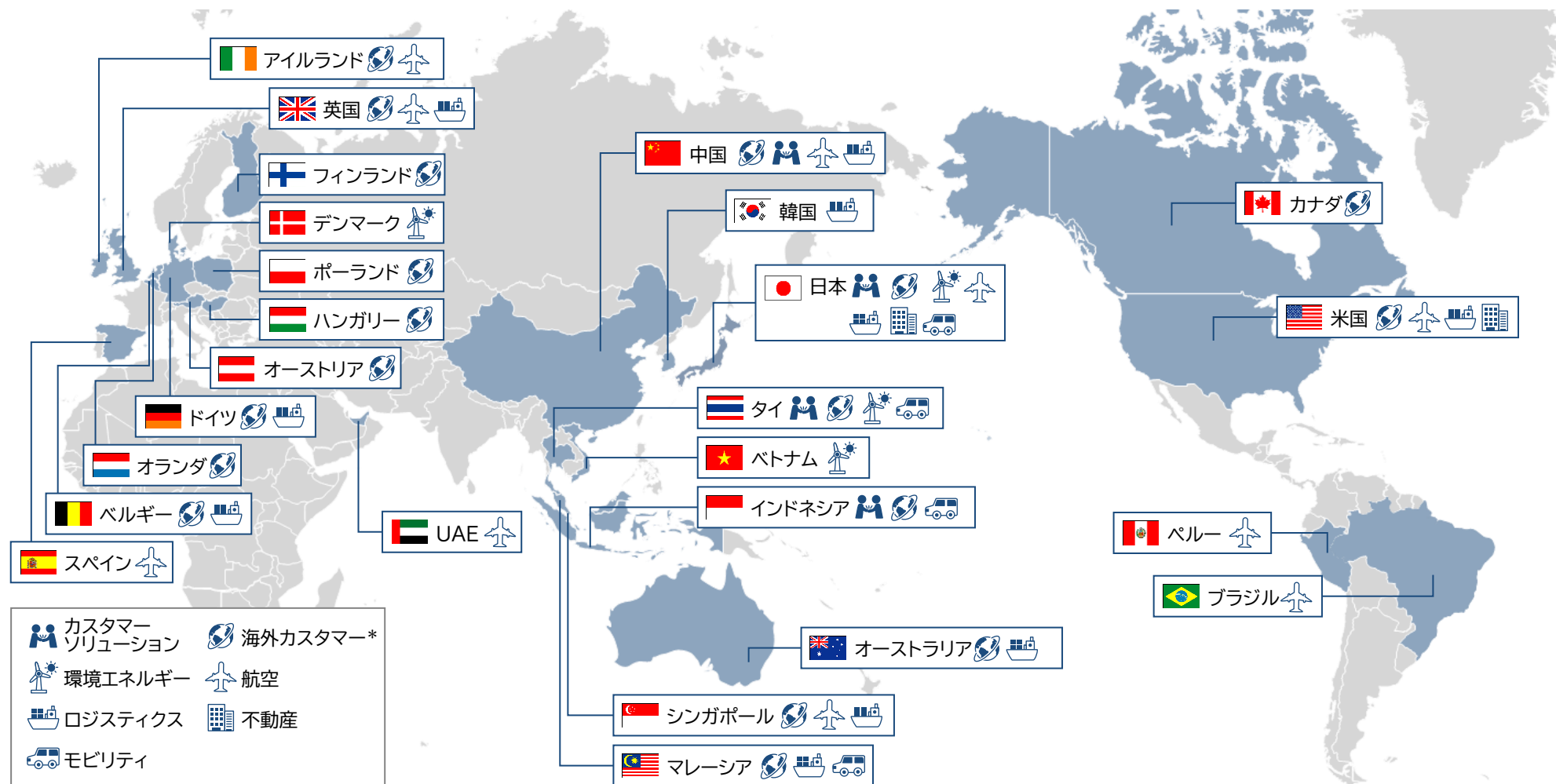


**3.34%**  
2026年1月8日現在

\*1 日本格付研究所  
\*2 格付投資情報センター  
\*3 2025年3月期までの実績



- 当社グループは20以上の国と地域に拠点を有し、グローバルに事業を展開。



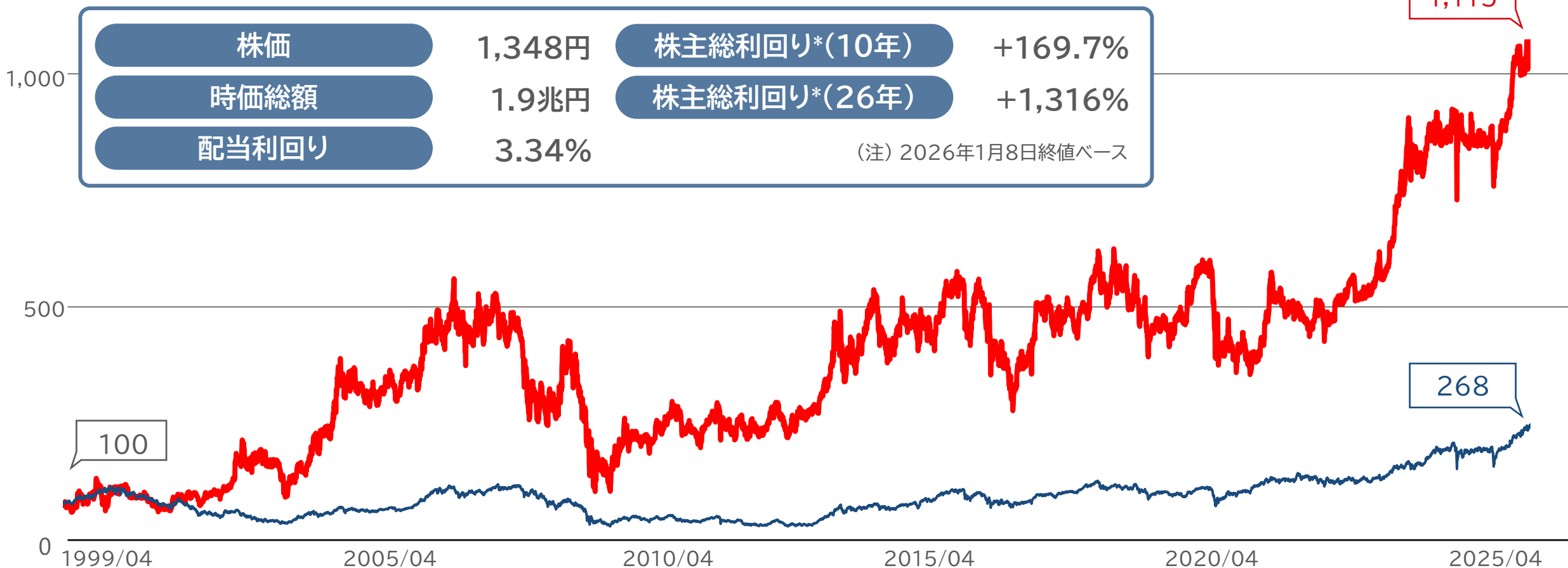
\* 今期より「海外地域」のセグメントの名称を「海外カスタマー」に変更  
 (注) MHCおよびその連結子会社と持分法適用関連会社の有人拠点が対象



当社株価は1999年以降の26年間で約11倍に成長(同期間のTOPIXは2倍強)  
株式投資の総合収益率を示す株主総利回りは26年で約1,300%

(1999年4月1日終値=100)

— 三菱HCキャピタル — TOPIX (東証株価指数)



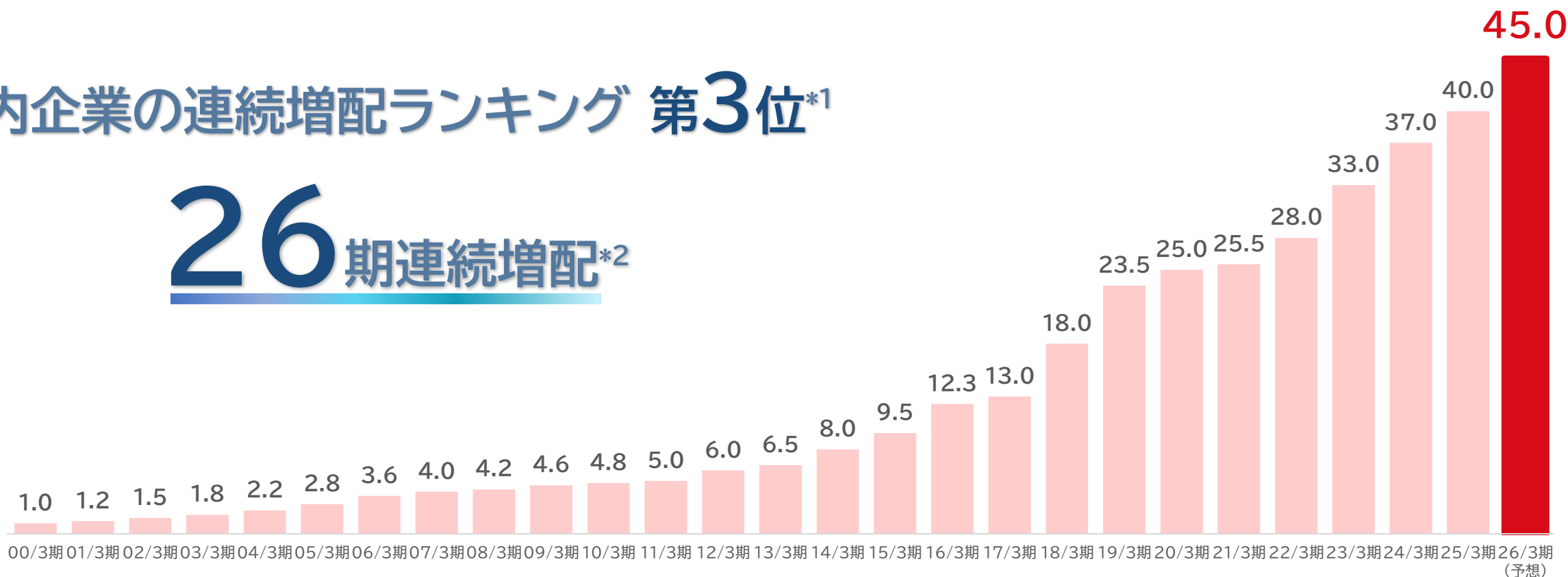
\* キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。累積配当額と株価変動により算出

2025年3月期まで26期連続増配。国内企業の連続増配ランキング第3位(当社調べ)  
2026年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比5円増配の45円。27期連続増配の見込み

配当推移(円)

国内企業の連続増配ランキング 第3位<sup>\*1</sup>

26期連続増配<sup>\*2</sup>

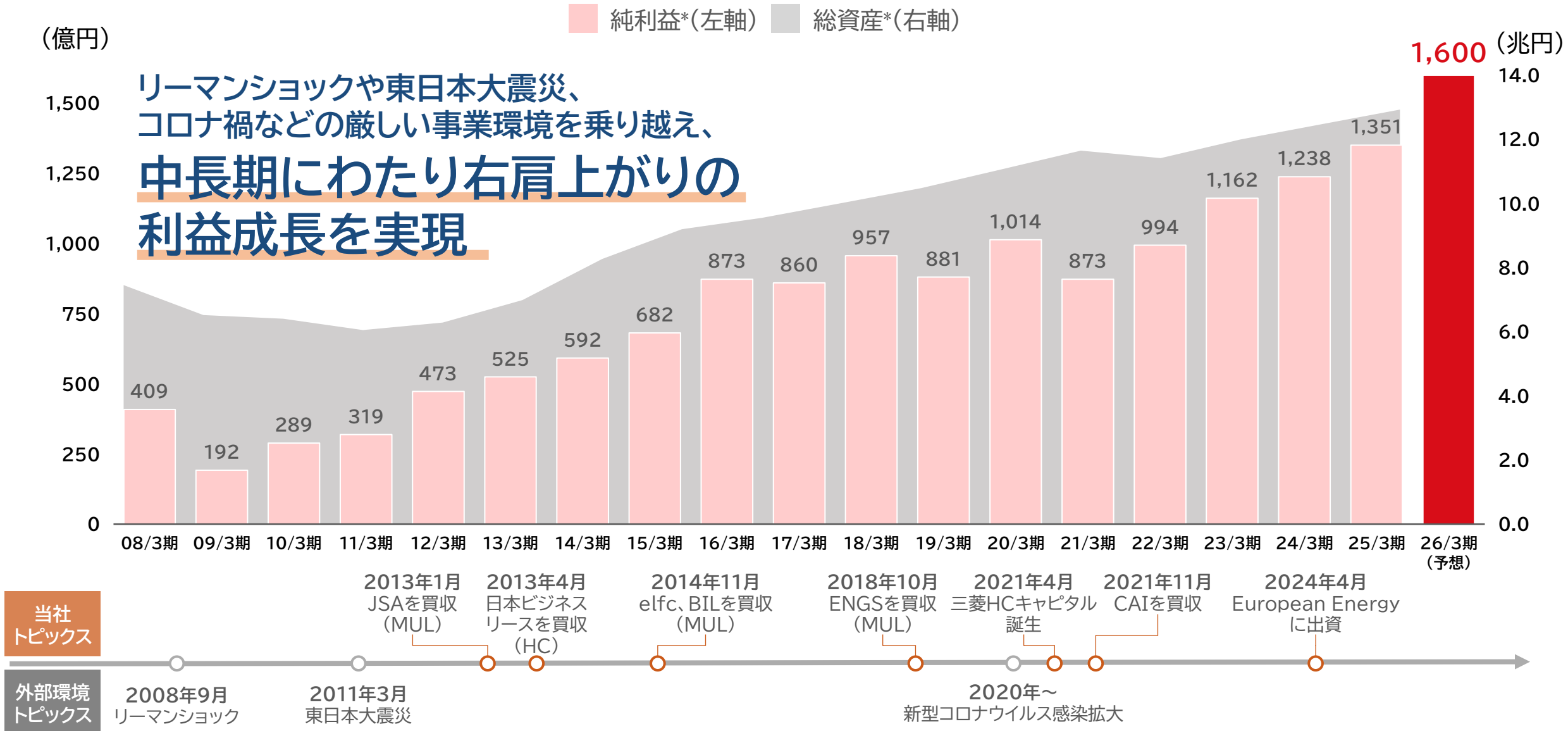


配当性向	11.7%	13.4%	9.1%	11.6%	8.6%	8.6%	9.7%	10.3%	11.1%	57.4%	20.7%	17.4%	15.5%	16.0%	18.9%	19.2%	20.0%	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	42.9%	42.5%	40.4%
------	-------	-------	------	-------	------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<sup>\*1</sup> 2025年11月30日現在における国内企業の連続増配ランキング

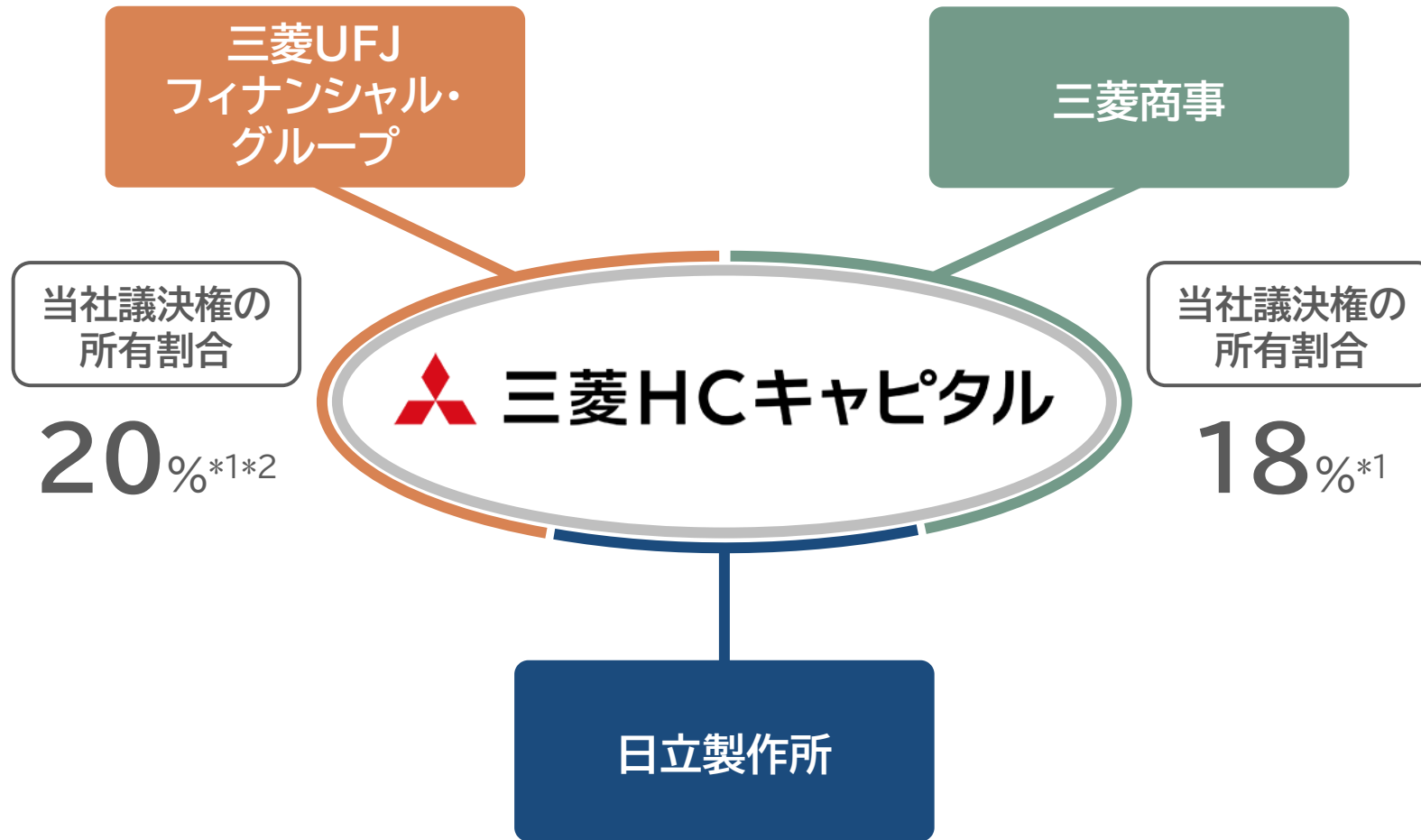
<sup>\*2</sup> 00/3期～07/3期はダイヤモンドリース、08/3期～21/3期はMULの実績

# 純利益および総資産の推移



\* 08/3期～21/3期はMULとHCの単純合算値

# 強み① 強固なパートナー関係と顧客基盤



**Point**

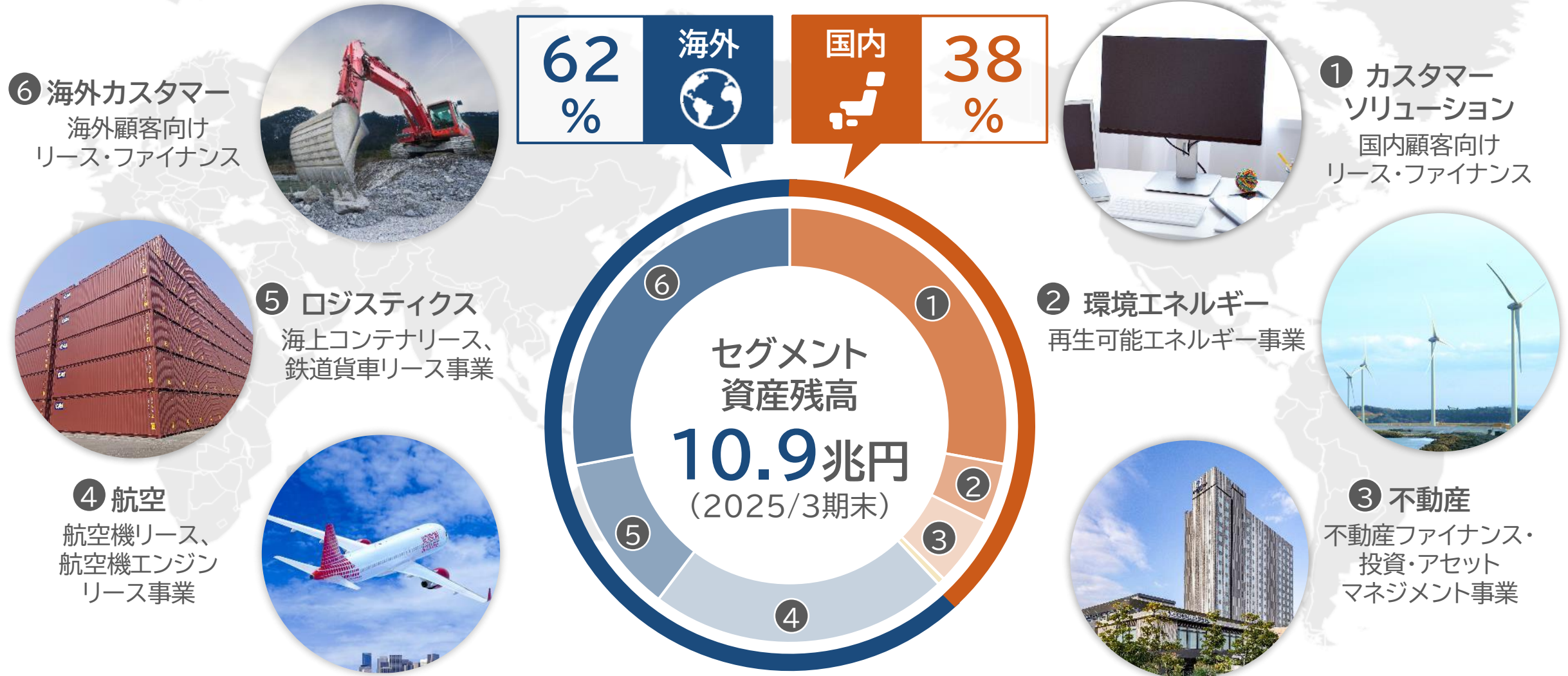
- ✓ 銀行・商社系、メーカー系という異なるバックグラウンドを生かした、強固な顧客基盤・事業基盤を有する点が強み
- ✓ 3社を含む幅広い業種の国内外の有力パートナー企業との協業により、専門性の高い事業をグローバルに展開

\*1 2025年3月31日現在

\*2 間接所有株式を含む

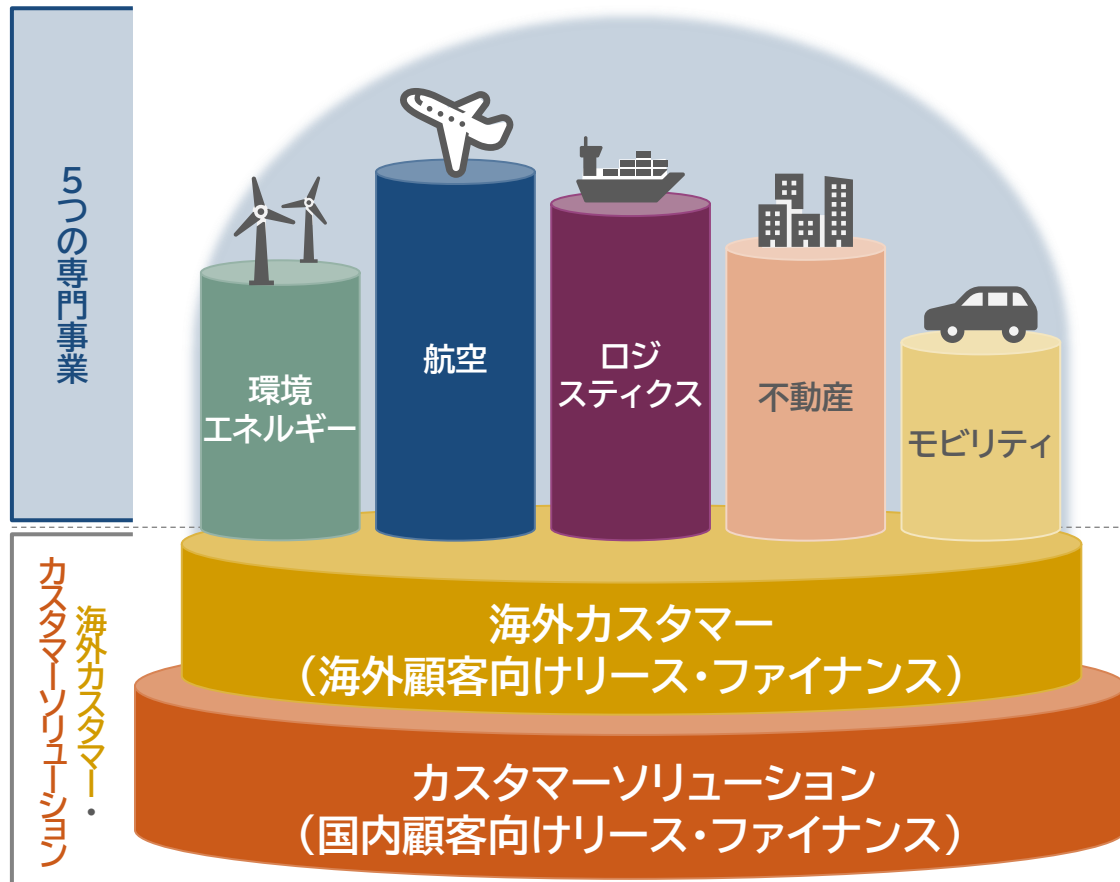
# 強み②-1 収益性・成長性・安定性を兼ね備えたポートフォリオ(地域)

## 国内外で分散の効いたポートフォリオ



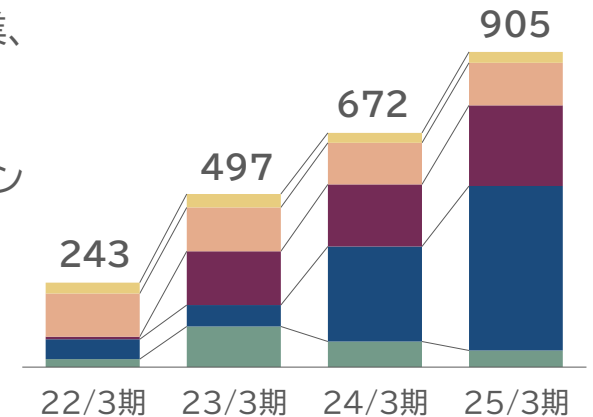
(注) 一部のセグメントでは、国内、海外の双方で事業を行っているものの、本資料では、その便宜上、構成比の高い地域に分類している

安定収益基盤の顧客ソリューションと海外顧客を土台に、  
リスク・リターンが相対的に高い5つの専門事業で構成されたポートフォリオを構築



- 航空機や海上コンテナなどのリース事業、発電事業、不動産事業と幅広い事業をグローバルに展開
- リース収入などの安定したインカムゲインと、資産売却によるキャピタルゲインの両輪で稼ぐビジネス
- 5つの専門事業がボラティリティを補完し合いつつ利益成長を牽引

セグメント利益の推移(億円)



- リース・ファイナンスを中心としたビジネス
- リース収入などの安定したインカムゲインが中心で、5つの専門事業と比べてボラティリティが相対的に低く、安定した収益を稼ぐ基盤事業
- さまざまなお客さまと強固な関係構築を図ることができるビジネス創出のベース



# 強み③ 高い外部信用格付、強固な資金調達基盤

業界トップクラスの外部信用格付を獲得、競争力の源泉となる強固な資金調達基盤を保持  
ESG(環境・社会・ガバナンス)面の優れた企業として、複数のSRI\*1指標銘柄に選定

外部信用格付(長期)*2		
海外	S&P	A-
	ムーディーズ	A3
	フィッチ	A-
国内	日本格付研究所 (JCR)	AA
	格付投資情報センター (R&I)	AA

## SRI (社会的責任投資)における指標銘柄

### 当社が組み込まれている主なESG指数



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom  
Japan

2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity  
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2026



GPIF採用の全ESG指数に選定

\*1 SRI : Socially Responsible Investmentの略

\*2 2025年10月31日現在

(注) 当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。

MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIならびにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

<b>01</b>   三菱H C キャピタルの概要	P3
----------------------------	----

---

<b>02</b>   事業(セグメント)紹介	P15
-------------------------	-----

<b>03</b>   経営目標および足元の取り組み	P26
----------------------------	-----

---

<b>04</b>   2026年3月期 第2四半期決算ハイライト	P34
-----------------------------------	-----

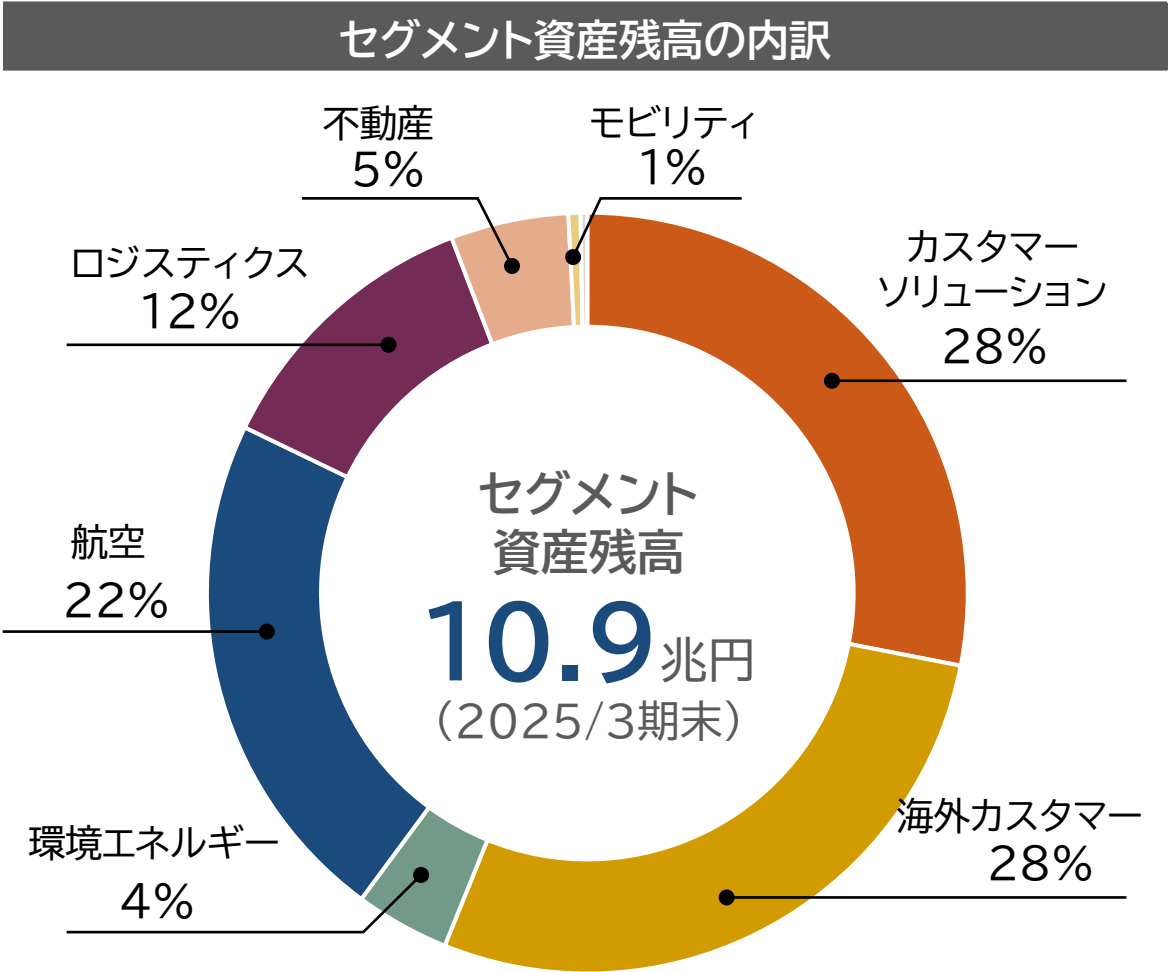
---

<b>05</b>   ご参考資料	P38
-------------------	-----

---

■ 当社の事業セグメントは、顧客・パートナーを起点とした“カスタマーソリューション”、海外の顧客・パートナーを起点とした“海外カスタマー”、専門事業領域を担う“環境エネルギー”、“航空”、“ロジスティクス”、“不動産”、“モビリティ”の7つで構成

セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	国内顧客向けリース・ファイナンス事業
海外カスタマー	海外(欧州・米州・中国・ASEAN)顧客向けリース・ファイナンス事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス



(注) 海外カスタマーセグメントの利益および資産残高には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の利益や資産は含まない

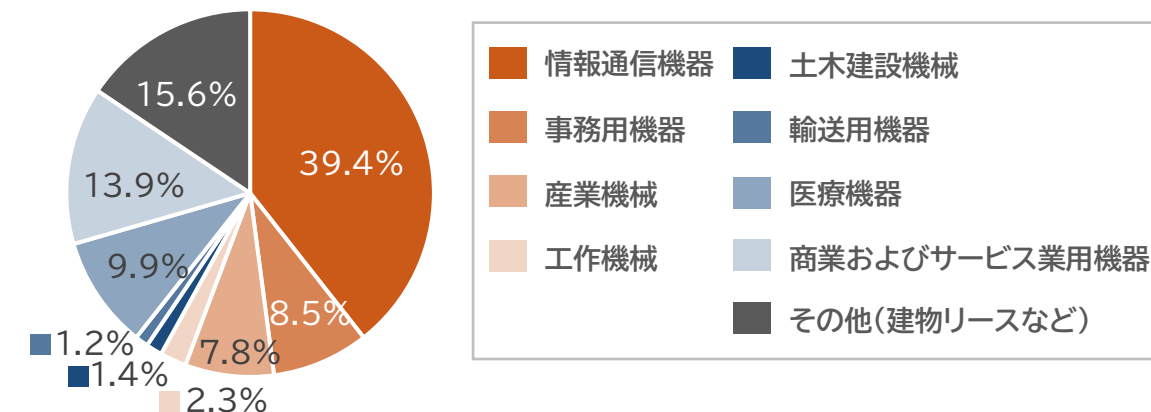
## セグメントの概要

- 国内の企業や官公庁向けにリースやローン、提携している商品販売会社のお客さま向けローン(販売金融)など、様々な金融ソリューションを提供

## カスタマーソリューションの強み

- 50年以上かけて築いた顧客基盤により、全社の純利益の約4分の1を創出する基盤事業
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事、日立製作所などパートナー企業との強固な関係
- 豊富な顧客接点・深い関係性を通じて、様々なお客さまとのビジネス創出のベース

## 取引種類別のリース取扱高内訳(2025年3月期末時点)



## プレゼンス/ポテンシャル

トータルサポート  
PC保有台数

**220万台**

顧客向け建物リース保有棟数  
(商業施設・物流倉庫等)

**約1,800棟**

高性能半導体  
製造設備・機器取扱高

**約240億円**



▲ 情報通信機器(イメージ)



▲ 産業機械(イメージ)



▲ 医療用機器(イメージ)



▲ 商業およびサービス業用機器  
(イメージ)

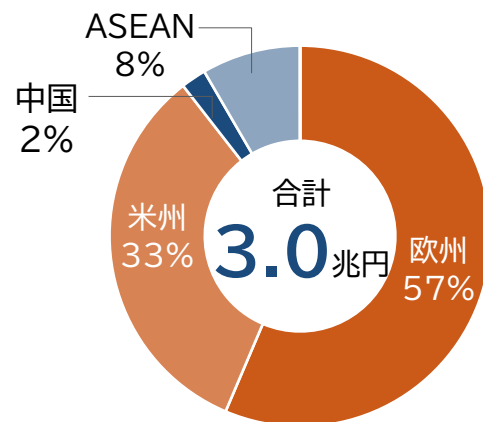
## セグメントの概要

- 欧州・米州・中国・ASEAN地域で、リース、ローン、提携している商品販売会社のお客さま向けローン(販売金融)などを提供
- 各地域で企業向けに金融サービスを提供しているほか、欧州では個人向けにも金融サービスを提供

## 海外カスタマーの強み

- 国内リース会社でトップレベルのネットワーク
- 地域ごとに様々な商品・サービス・顧客を有し、それを支える多様性のある人材

## 地域別のセグメント資産残高(2025年3月期末時点)



(注) 海外カスタマーセグメントの資産残高には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の資産は含まない

## プレゼンス/ポテンシャル

欧州

英国  
設備リース会社  
営業資産残高  
ランキング

5位

※ 出典: Asset Finance Connect, 2024  
アセットファイナンスUK Top 50

英国  
車両リース会社  
車両保有台数  
ランキング

6位

※ 出典: <https://www.fleetnews.co.uk/fleet-leasing/fn50-data/>

米国

米国  
設備リース・ファイナンス会社  
営業資産残高ランキング

28位

※ 出典: Monitor Daily(2024年6月発行) The 100 Largest Equipment Finance / Leasing Company in the U.S. (By Assets)



▲ 個人向け金融(イメージ)



▲ EV用充電施設(英国に設置)



▲ 商用トラック(イメージ)



▲ 建設機械(イメージ)



## セグメントの概要

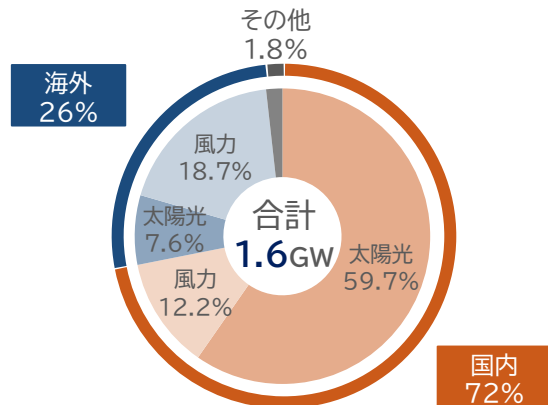
- 国内外で太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業を中心に展開

## 環境エネルギーの強み

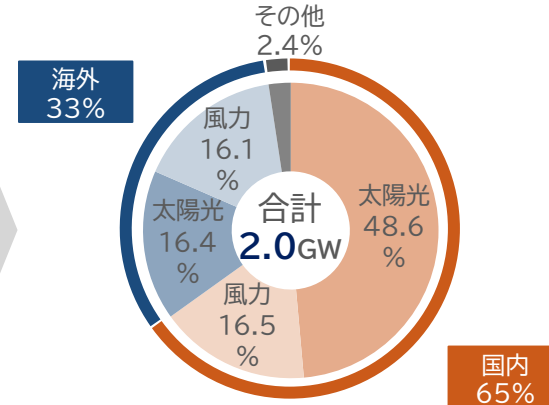
- 国内の再生可能エネルギー発電の持分容量\*1は1.2GW、国内トップクラスの事業規模(2025年3月末時点)
- 蓄電池など、取り組み領域を積極的に拡張
- 海外はEuropean Energy(以下EE)に出資し、事業基盤を構築

## 再エネ電力事業の持分容量内訳(2025年3月末時点)

### ①運転開始済み分

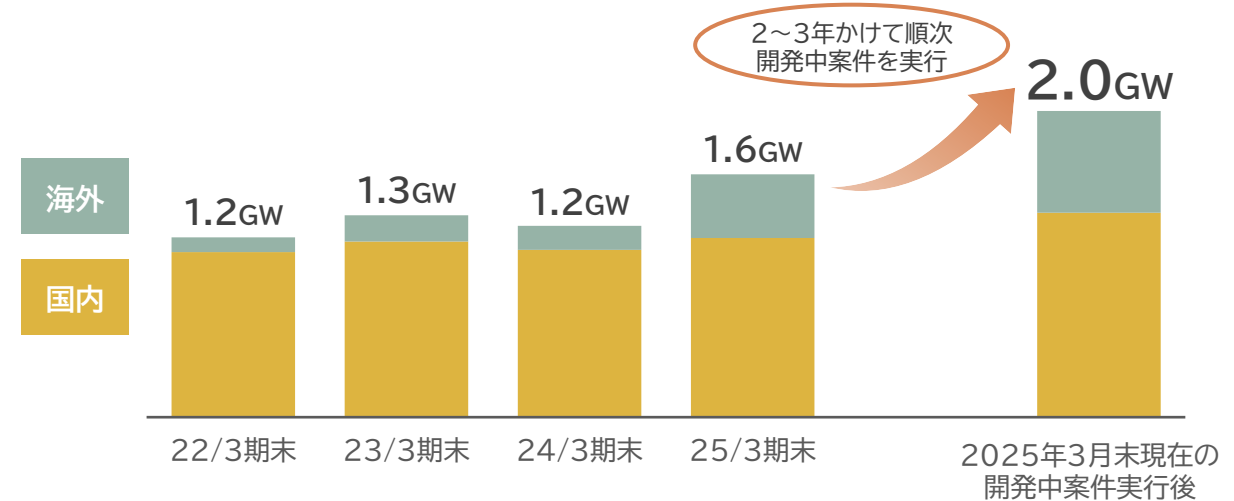


### ②開発中案件\*2を含む



## プレゼンス/ポテンシャル

### 再エネ電力事業における持分容量の推移



▲ 浪江町谷津田地区  
メガソーラー発電所(福島県)



▲ EEが開発した発電設備  
(デンマーク・ホルメン)

\*1 複数の事業者が共同で所有・運用する再生可能エネルギー事業のうち、当社が保有する割合における算出可能な発電容量のこと

\*2 2025/3期末時点で獲得済み未実行案件のみ反映した見通し(2025/3期末以降の新規受注案件は考慮せず)



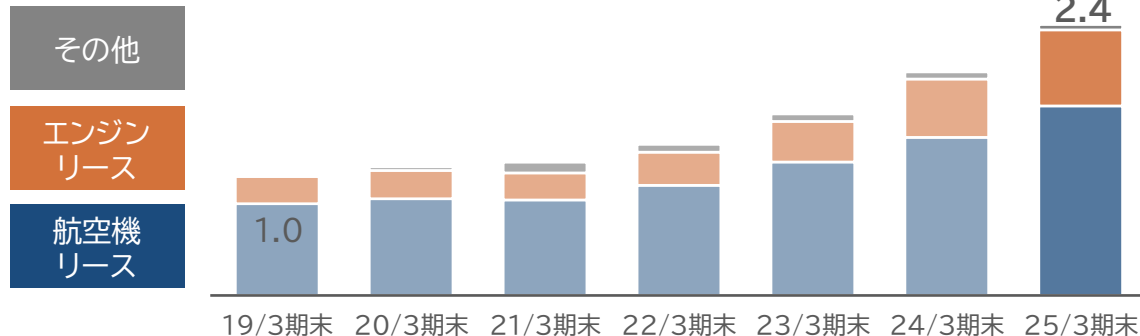
## セグメントの概要

- 航空機リース、航空機エンジンリース、パーツアウト(エンジン解体・部品販売)、日本型オペレーティングリース\*1、航空機/エンジンの売買媒介

## 航空の強み

- 航空機・エンジンの購入から使用、退役までライフサイクルにわたり、グループ一体で付加価値の高いサービスを提供
- 航空機の新型機比率76.1%/ナローボディ機\*2中心の質の高いポートフォリオ
- エンジンリース独立系首位としての業界リーダーシップ、パーツアウト含むワンストップサービス提供力

## 事業別のセグメント資産残高の推移(兆円)



\*1 航空会社・海運会社向けの航空機・エンジン・コンテナ等のオペレーティングリース。組合契約に基づく出資や資産保有形態で日本国内の投資家に販売

\*2 飛行機の分類のうち、客室が単通路(1本の通路)で構成される旅客機。燃費の面で優れており、中・短距離路線に用いられ、比較的流動性が高い

## プレゼンス/ポテンシャル

航空機リース会社  
ランキング  
12位(市場価値ベース)

航空機数

248機

※ 出典: Airfinance Global「Leasing Top 50 2025」

航空機エンジンリース会社  
ランキング  
首位(エンジン製造会社系除く)

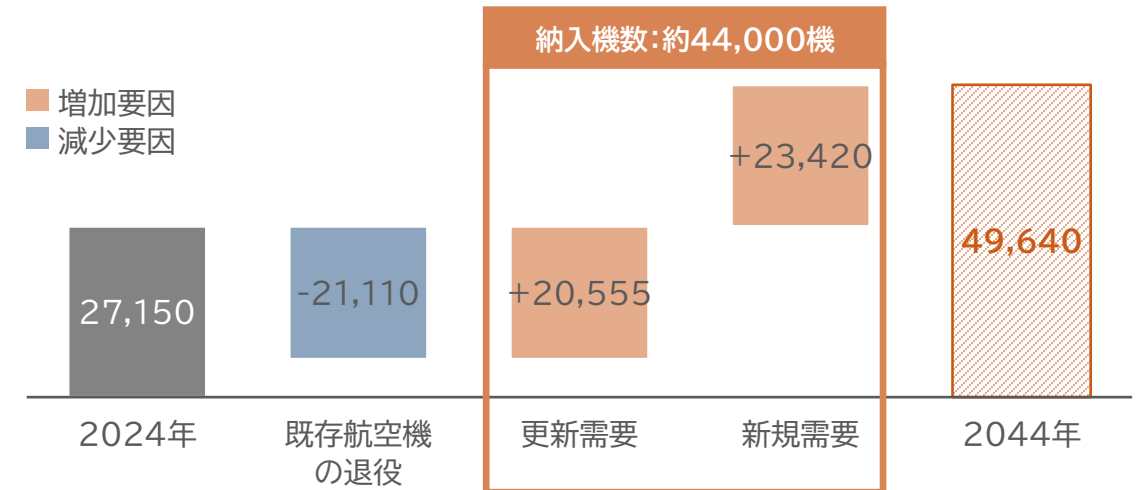
エンジン基数

400基

※ 当社調べ

## 世界の民間航空機需要の予想(機数)

- 航空旅客需要の増加により、航空機の需要も持続的に拡大。今後20年間で約2倍となる見込み。



※ 出典: Boeing「Commercial Market Outlook 2025-2044」

- 2025年に、JSA・elfcが大型の発注を実施。新造機や新造エンジンに対する高い需要を背景に、航空機/エンジン製造会社と直接契約を締結。優良資産の積上げによる持続的成長をめざす。

## 背景

- ✓ 世界中で高まる航空機需要
- ✓ 新型エンジン搭載機種への移行の拡大
- ✓ 航空業界における環境負荷低減機種やエンジンへの関心の高まり

## 今後の展望

- ✓ 航空需要の拡大に伴い投資を継続予定
- ✓ グループ総合力強化と脱炭素化の推進をめざし、良質ポートフォリオ拡大・成長と収益力強化を図る
- ✓ 市況を見極め、機動的かつ弾力的に投資予定

## 2025年1月以降に実行した大型発注案件

### JSAによる航空機50機の発注決定



- ✓ 機種 : A320neo機 ファミリー機
- ✓ 発注数 : 50機(保有数の約2割)
- ✓ 投資額 : メーカーとの取り決めにより非開示
- ✓ 納入時期 : 2031年以降

### elfcによる航空機エンジン50基の発注決定



- ✓ 機種 : 新型航空機エンジン LEAP-1A および LEAP-1B
- ✓ 発注数 : 50基(保有数の約1割)
- ✓ 投資額 : メーカーとの取り決めにより非開示
- ✓ 納入時期 : 2026年以降

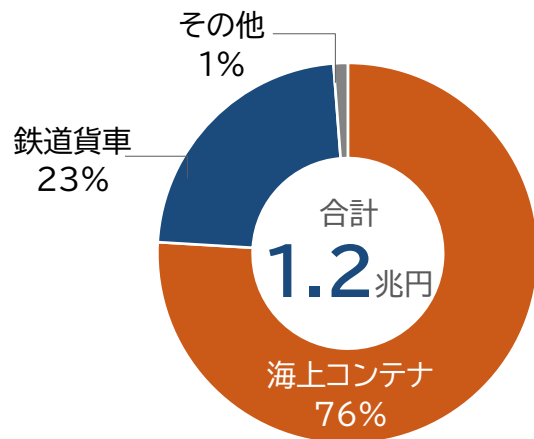
## セグメントの概要

- 海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業を提供

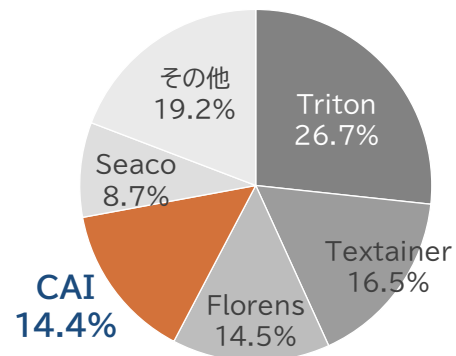
## ロジスティクスの強み

- 海上コンテナリースを行う子会社CAIは、30年以上の業歴と専門人材を背景に、業界内で確かな地位を確保
- 鉄道貨車リースを行う子会社PNWは、世界最大の鉄道貨物市場である北米において、業界シェアトップ10に入る規模
- リスク耐性が強くバランスの取れたポートフォリオ

## 事業別のセグメント資産残高(2025年3月期末時点)



## プレゼンス/ポテンシャル



海上コンテナリース市場\*  
世界シェア  
(2024年12月末現在)

**4位**

\* 容量ベース  
※ 出典: Drewry, global market shares as of December 2024



▲ ドライコンテナ



▲ リーファー(冷蔵)コンテナ



▲ カバードホッパー



▲ タンクカー

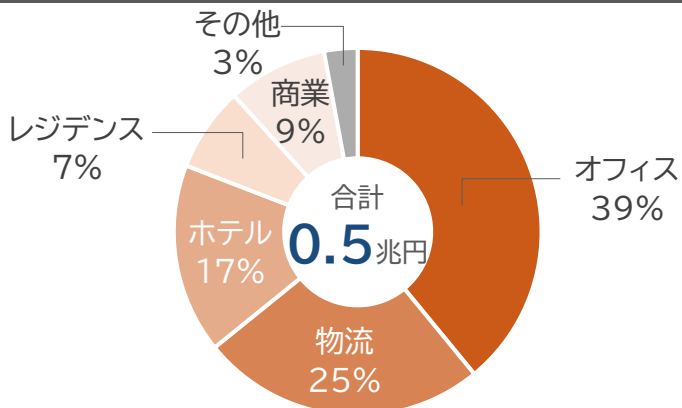
## セグメントの概要

- 不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業を展開

## 不動産の強み

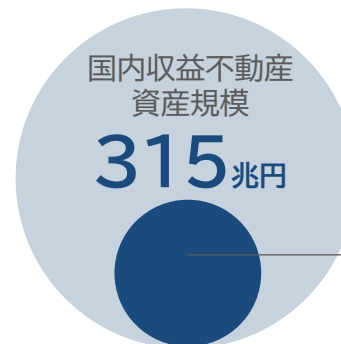
- 3事業をバランスよく行うことで、不動産マーケットの環境変化に柔軟に対応し事業を継続・推進できることが強み
- オフィス、物流施設、ホテルを中心とする収益不動産投資、開発、アセットマネジメント経験を踏まえた高い専門性
- 収益不動産を中心に資産の仕入れと売却の両輪で推進。インカムゲインとキャピタルゲインの両方を創出するビジネスモデル

## アセットタイプ別のセグメント資産残高(2025年3月期末時点)



## プレゼンス/ポテンシャル

### 不動産事業本部の対象とする主たるマーケット規模



うち、当社の不動産ビジネス  
事業領域(資産規模)

66兆円

※ 出典:国土交通省開示データ  
不動産証券化の市場規模(2024年)

※ 出典:ニッセイ基礎研究所不動産レポート「我が国の不動産投資市場規模(2024年)」



▲ マルチテナント型物流施設  
「CPD名古屋みなと」



▲ リブランドを行い2024年12月に開業した  
「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」



▲ マルチ型冷凍冷蔵倉庫  
「LOGI FLAG DRY & COLD 福岡古賀I」



▲ データセンター(イメージ)



## セグメントの概要

- 国内・ASEANでのオートリース事業およびEVを中心としたモビリティ関連サービス事業を提供
- 国内は三菱商事との折半出資会社である三菱オートリースを通じて、法人向けにファイナンスリース、EV導入支援などを提供
- 海外ではASEAN地域で展開。インドネシアでは中古車オークション、マレーシア・タイではグローバル企業と合併会社を設立し、事業を推進

## モビリティの強み

- 当社グループの総合力、株主や外部パートナーとの連携を生かした、EVの導入・運用に必要な幅広い機能の提供力
- 業界の世界トッププレイヤーとの協業による、国内・ASEANにおける事業基盤

## プレゼンス/ポテンシャル

三菱オートリース  
国内マーケット  
売上高シェア  
(2024年3月末現在)

4位

※ 当社調べ



- ▲ 当社においてEVに関する統合型サービスを活用して導入したEVの営業車



- ▲ インドネシア現地のタクシー運営最大手企業との合併で設立した中古車オークション事業会社

## アセットビジネスで社会を支える三菱HCキャピタル

わたしたちは、お客さま・パートナーとともに、社会のあらゆる場面でモノを通じて社会的課題を解決することで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献していきます。



統合報告書2025 P3にも  
記載しております  
ぜひご覧ください

[統合報告書2025](#)





**01** | 三菱H C キャピタルの概要 P3

---

**02** | 事業(セグメント)紹介 P15

---

**03** | 経営目標および足元の取り組み P26

**04** | 2026年3月期 第2四半期決算ハイライト P34

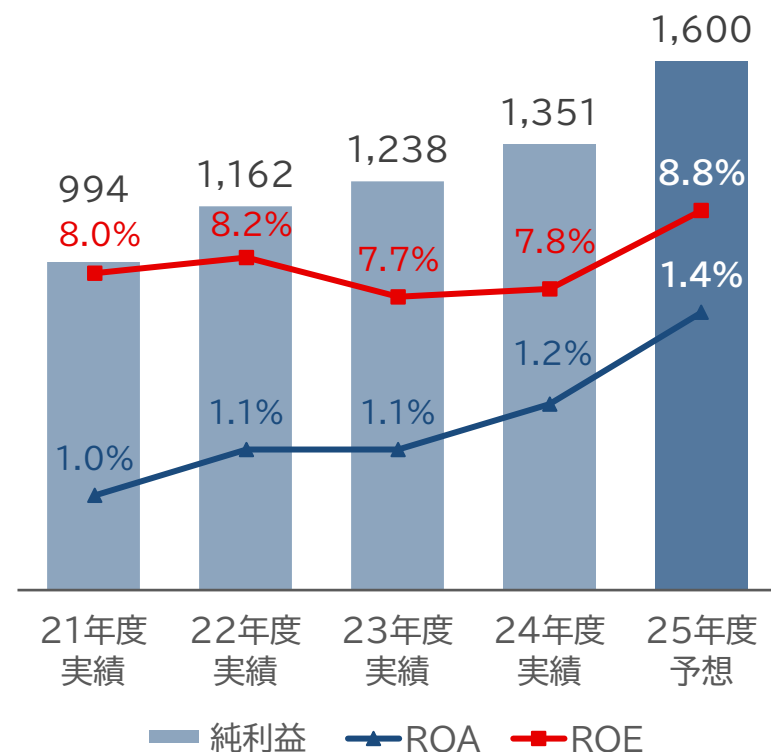
---

**05** | ご参考資料 P38

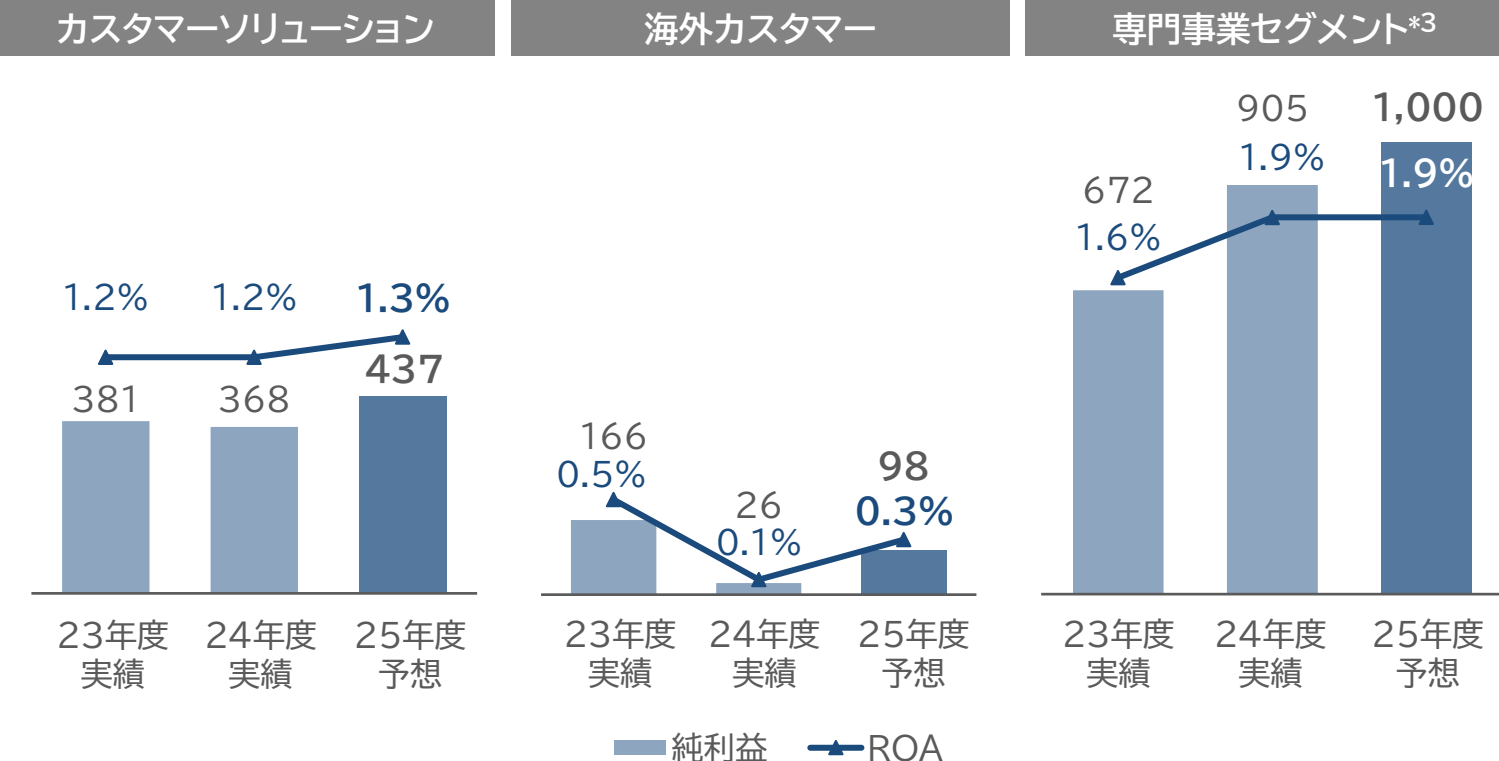
---

- ✓ 25年度の財務目標「純利益1,600億円・ROA1.5%程度・ROE10%程度」に対し、業績予想は「純利益1,600億円・ROA1.4%・ROE8.8%」と、ROA・ROEは下振れ。
- ✓ 2025中計策定時には海外カスタマー・航空・ロジスティクスで利益成長を牽引する計画であったが、米州地域での貸倒関連費用の高止まり等により海外カスタマーは低調も、航空・ロジスティクスの想定以上の事業成長により当初純利益目標1,600億円の達成を見込む。

連結純利益(億円)・ROA・ROE



[参考]セグメント利益(億円)\*1・ROA\*2



\*1 本部勘定である「調整額」を含まないため、カスタマーソリューション・海外カスタマー・専門事業セグメントの合算値は連結と一致しない

\*2 分子(セグメント利益)÷分母(セグメントごとの期中平均総資産残高)で算出。セグメント資産残高を用いて算出する「セグメントROA」とは一部の数値が異なる

\*3 ROAは環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産・モビリティセグメントの加重平均値

- ✓ 非財務目標は着実に進捗しており、DX関連やエネルギー使用量等の項目は、既に目標達成水準に到達。
- ✓ 特に、人的・知的資本関連の目標に関して、今後、最適な人材ポートフォリオ実現やエンゲージメントの維持・向上等に向けた施策を継続実施することで、企業価値向上を実現していく。
- 評価凡例：◎ 目標達成水準、○ 予定通り

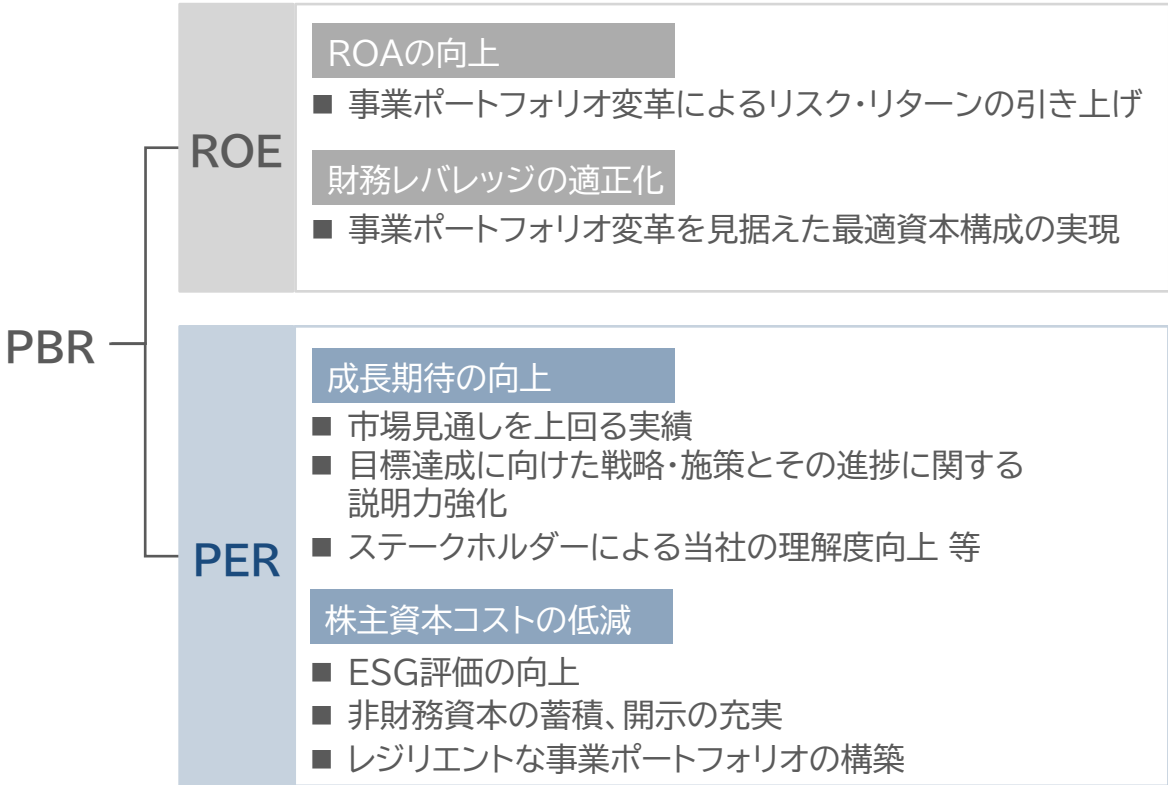
	KPI (斜体括弧:対象範囲 (連結or単体))	目標 (2025中計期間)	24年度実績	
			内容	評価
人的資本	経営戦略に合致した 人材ポートフォリオの充足度 (単体)	人材ポートフォリオの枠組みを策定、 充足度を可視化	人材情報の可視化と職務の類型化を完了	○
	従業員エンゲージメントサーベイ結果 (単体)	サーベイ内容を精緻化し、 分析を高度化	サーベイ結果の指数化等、分析を高度化(一定基準*1を満たすエンゲージメントの高い部店の割合は全体の75%)	○
	DXアセスメント*2 「スタンダード」レベル以上の人材比率 (単体)	80%以上	85% (前年度比+38.0pt)	◎
知的資本	月平均残業時間(業務効率) (単体)	14時間以下	15時間47分 (同△3.0時間)	○
	有給休暇取得率 (単体)	70%以上	76.9% (同+2.5pt)	◎
製造資本	GHG排出量(Scope3) (連結)	影響度の高いカテゴリーを主に 分析し、Scope3を可視化	航空機・不動産取引のGHG排出量(Scope3)の算定、 第三者保証取得・開示	○
自然資本	GHG排出量(Scope1,2) (連結)	2030年度:2019年度対比△55% 2050年度:ネットゼロ	24年度実績:△60.5%	◎
社会・関係資本	エネルギー使用量(国内) (単体+国内グループ会社)	前年度比△1%を継続	24年度実績:△4.3%	◎

\*1 “従業員が一丸となって価値創造に取り組んでいる状態”をエンゲージメントが高い状態と定義。  
指数の良否に応じて職場状態を3領域に分類し、上位2領域に位置する部店は当該状態を体現している「エンゲージメントが高い部店」と整理

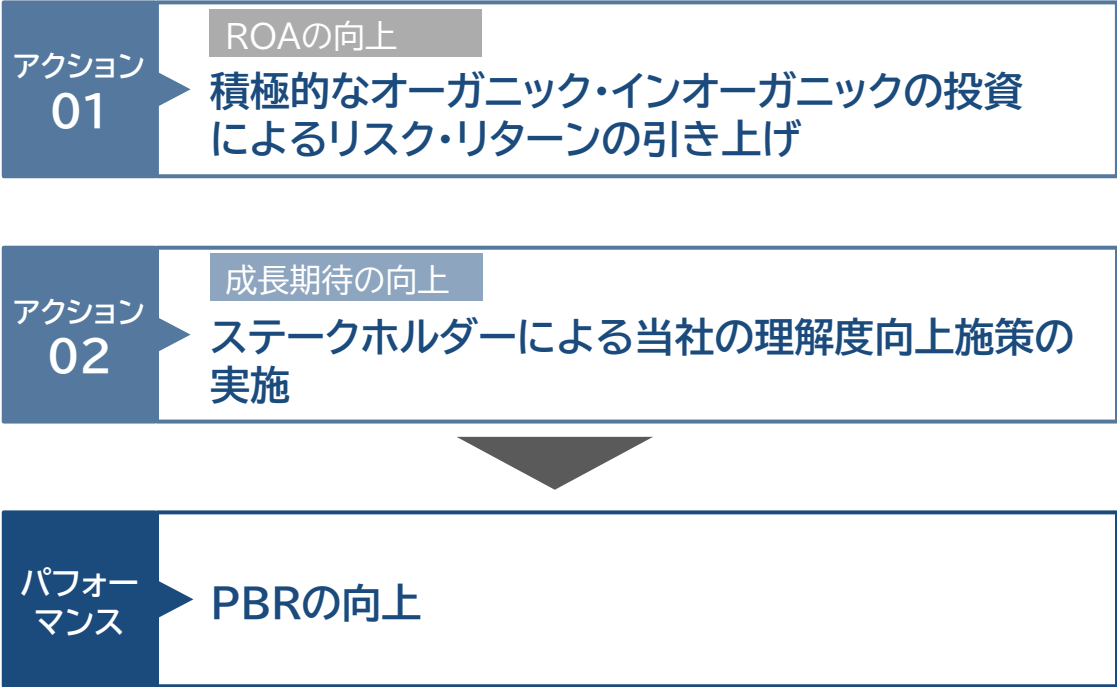
\*2 DXアセスメント:外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される

✓ 「株主資本コストを持続的に上回るROEの実現」、「成長期待の向上、株主資本コストの低減によるPER水準の切り上げ」を通じた企業価値の向上をめざしており、重要視している事項および具体的なアクションは以下の通り。

## 当社が重要視している事項



## 具体的なアクション



✓ 収益性向上を目的にポートフォリオの入れ替えを推進。

## 主な売却案件

連結除外影響\*1

2023年	不動産ファイナンス会社の「ダイヤモンドアセットファイナンス」を売却	約2,100億円
2024年	銀行系リース会社の「ディー・エフ・エル・リース」、 「首都圏リース」を売却	約2,230億円
2024年	メーカー系リース会社の「積水リース」を売却	約520億円
2024年	不動産賃貸会社の「御幸ビルディング」を売却	約770億円

## 主な投資案件

連結化影響\*1

2021年	海上コンテナリース会社の「CAI International」を買収	約4,600億円
2023年	物流不動産に特化したアセットマネジメント会社「センターポイント・ディベロップメント」を完全子会社化	約270億円
2024年	再生可能・次世代エネルギー会社の「European Energy」に出資	約1,300億円
2024年	CAIによる海上コンテナ大型投資（業界内で2024年最大規模）	約2,000億円
2025年	JSAによる航空機の新型ナローボディ機50機発注（納入は2031年以降）	-
2025年	elfcによる新型航空機エンジン50基発注（納入は2026年度以降）	-



合計 △約0.6兆円  
ROA\*2 1.0%

資産の入れ替えを実施

合計 +約0.8兆円  
ROA\*2 1.8%

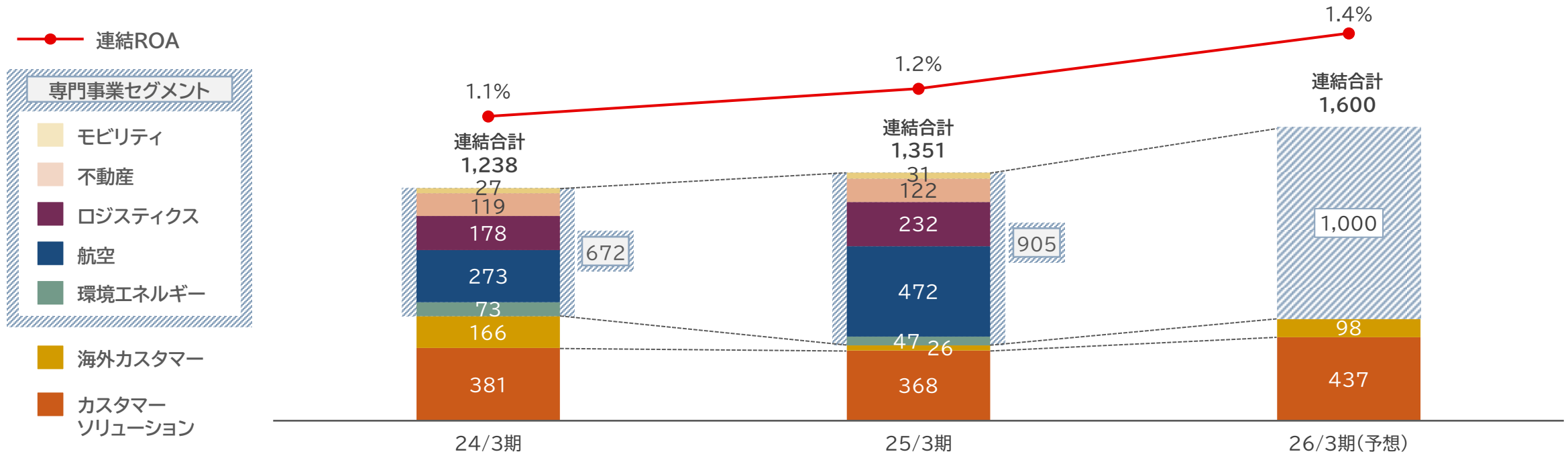


\*1 売却または投資時点の貸借対照表(BS)への影響額

\*2 純利益÷総資産（売却：売却から起算して1期前の決算数値／投資：25/3期決算数値。各社の大型投資については包含せず）

- ✓ 米州事業の不調等による海外カスタマーセグメントの落ち込みを専門事業セグメントの成長で吸収し、利益成長、ROA向上を実現。
- ✓ 今後、海外カスタマーセグメントの早期回復を実現しつつ、その他のセグメントを着実に成長させることで、全社利益の拡大をめざす。

セグメント利益\*1(棒グラフ)(億円)およびROA\*2(折れ線グラフ)の推移



[参考]3分類別のROA推移

	24/3期	25/3期	26/3期(予想)
専門事業セグメント	1.6%	1.9%	1.9%
海外カスタマー	0.5%	0.1%	0.3%
カスタマーソリューション	1.2%	1.2%	1.3%

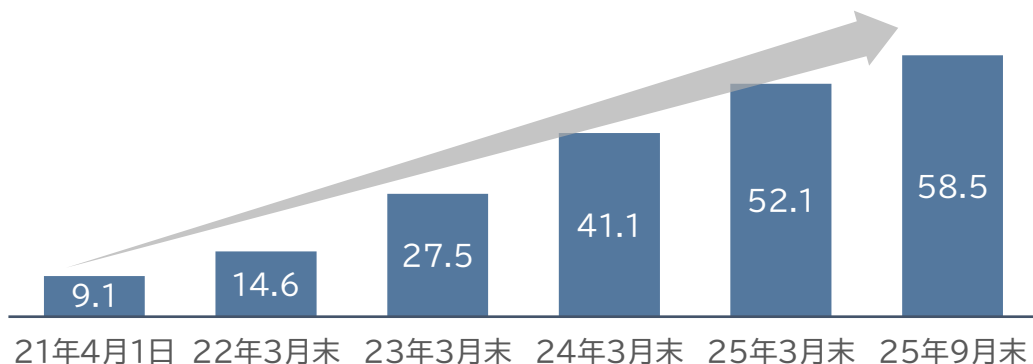
\*1 連結合計の値は各セグメント利益に本部勘定である「調整額」を加えた値のため、棒グラフ内の数値の合計と一致しない

\*2 分子(連結合計の純利益)÷分母(期中平均総資産)で算出

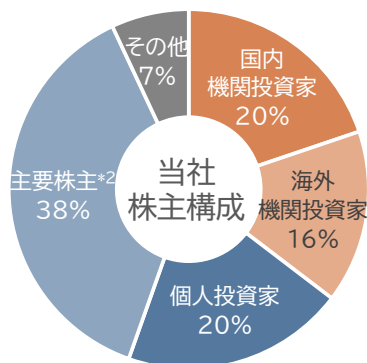


- ✓ 個人株主の増加により、国内外機関投資家と個人株主のバランスが取れた株主構成を実現。
- ✓ 引き続き幅広い株主・投資家に対して、情報開示の拡充およびIR活動の強化を積極的に推進。

当社個人株主数\*1の推移(万人)



2025年9月末時点の当社株主構成



\*1 単元未満株主も含む人数

\*2 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

2025中計期間中の主な取り組み

## 01 | 情報開示の拡充

- 既存資料(決算概要資料、統合報告書など)の内容充実
- 新たなIR資料(決算データシート、インベスターズガイド)の開示
- 決算説明会の開催回数の引き上げ(年2回から年4回)

## 02 | 事業別説明会の実施

- 前年度より、当社の事業内容や強み、成長戦略などに関する理解の深化を目的として事業別説明会を実施。2025年度上期は不動産事業を対象に実施。

## 03 | 個人投資家向けイベントへの参加

- 毎年、複数の個人投資家向けイベントに参加。2025年度上期は9月に開催された日経・東証IRフェア2025への出展や証券会社のセミナーに参加。

## 04 | 日経CNBC「朝エクスプレス」に3年連続で出演

- 社長がマーケット・経済専門チャンネル「日経CNBC『朝エクスプレス』」に3年連続で出演。当社の事業概要や強み、今後の成長戦略などを紹介。

- ✓ 2023年4月の2025中計開始後、PBRは向上。2025年9月にPBR1倍を超過し、足元も1倍超を維持。
- ✓ PBR1倍の達成はあくまで通過点であり、企業価値向上に向けた取り組みを継続。

2025中計開始時点からの当社のPBR推移



<b>01</b>	<b>  三菱H C キャピタルの概要</b>	<b>P3</b>
<b>02</b>	<b>  事業(セグメント)紹介</b>	<b>P15</b>
<b>03</b>	<b>  経営目標および足元の取り組み</b>	<b>P26</b>
<b>04</b>	<b>  2026年3月期 第2四半期決算ハイライト</b>	<b>P34</b>
<b>05</b>	<b>  ご参考資料</b>	<b>P38</b>

## 純利益

2026/3期2Q  
実績

**887億円**

前年同期比  
(増減率)

**+270億円**  
(+43.9%)

業績予想

**1,600億円**

進捗率

**55.5%**

## コメント

- ☑ 不動産セグメントにおいて複数の大口アセット売却益を計上したこと、環境エネルギーセグメントで前年同期に計上した大口貸倒関連費用や減損損失が剥落したことに加え、航空、ロジスティクスセグメントの連結子会社による決算期変更に起因した増益効果等により、前年同期比で270億円の増益。
- ☑ 織り込み済みの連結子会社の決算期変更による増益効果があり業績予想に対して55.5%の進捗率となったが、概ね見通しどおりのため業績予想は変更なし。
- ☑ 中間配当金は前年同期比2円増配し期初予想通りの22円。

Point  
**01**

リスクやリターンの異なる7つの事業を運営することで、  
**事業環境の変化に関わらず安定的に利益を生み出すことが可能**

Point  
**02**

**中計最終年度目標(純利益1,600億円※)の達成をめざす**

※2023年3月期(2025中計開始前)の純利益1,162億円に対して年平均成長率11.2%の水準

Point  
**03**

株価は1999年以降の26年間で**約11倍に成長**  
**26期連続増配**を実施、**27期連続増配**の見込み





ご清聴いただき  
ありがとうございました

<b>01</b>	<b>  三菱H C キャピタルの概要</b>	<b>P3</b>
<b>02</b>	<b>  事業(セグメント)紹介</b>	<b>P15</b>
<b>03</b>	<b>  経営目標および足元の取り組み</b>	<b>P26</b>
<b>04</b>	<b>  2026年3月期 第2四半期決算ハイライト</b>	<b>P34</b>

<b>05</b>	<b>  ご参考資料</b>	<b>P38</b>
-----------	----------------	------------

- ✓ 当社グループは輸出入取引を行っていないため、米国の関税政策による直接的な影響は限定的。
- ✓ ただし、グローバル経済に悪影響を及ぼす水準の関税政策が長期にわたり維持された場合には、以下のような間接的な影響が想定され、当社業績のダウンサイドリスクになり得る。
- ✓ 現時点において当社グループの業績への目立った影響は生じていないものの、グローバルな荷動き量や各国の経済に不透明感があるため、引き続き状況を注視していく。

## シナリオ

グローバルに景気が減速あるいは後退することで、

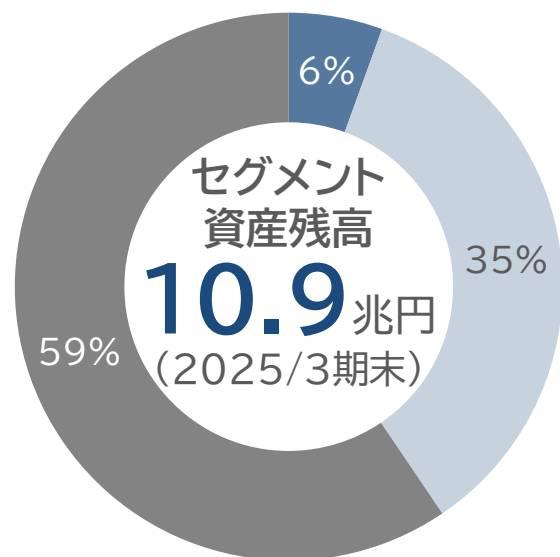
- ✓ 各国企業の**設備投資意欲が減退**
- ✓ グローバルな**荷動き量や人流が低下**

## 業績への主なダウンサイドリスク

- ✓ 契約実行高の減少による**資産積み上げの鈍化**
- ✓ 顧客の資金繰り悪化による**貸倒関連費用の増加**
- ✓ 保有資産の**稼働率が低下し、収入の減少および費用の増加**

## リース会計変更の影響

- 日本会計基準の設定を行う企業会計基準委員会(ASBJ)が2024年9月に公表した「新リース会計基準」は、一部の例外を除き、オペレーティングリース(OL)取引の資産計上を求めている。
- リースはオフバランス目的だけではなく、物件管理・事務のアウトソーシングや資金調達等の一手段として広く活用されていることから、契約実行高への影響は軽微の見込み。
- また、当社連結セグメント資産残高に占める国内OLの割合は1割程度であることから、業績に与える影響は限定的。

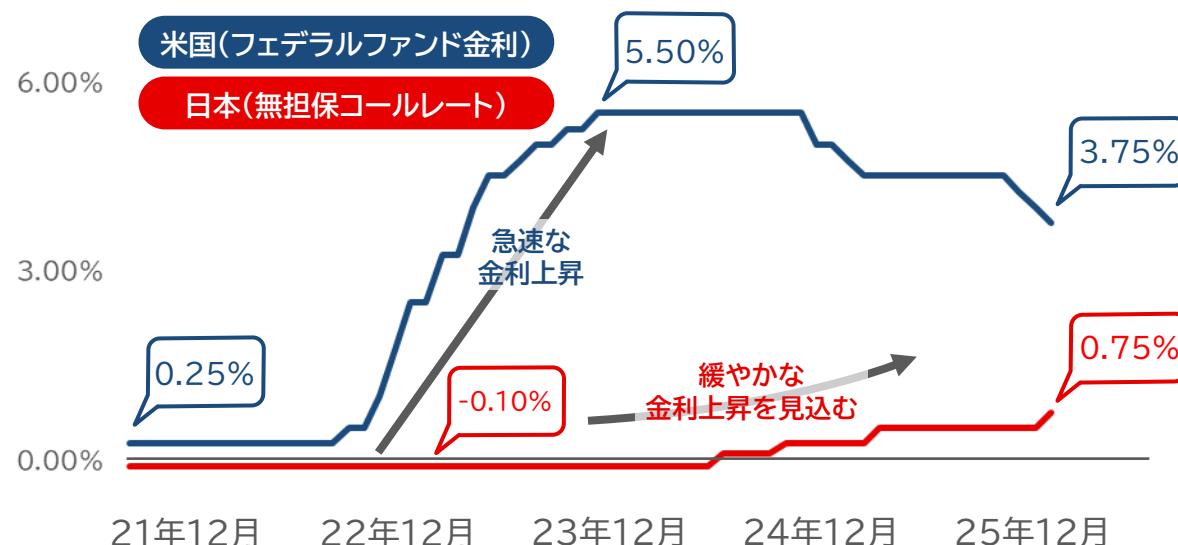


国内OL	0.6兆円
海外OL	3.8兆円
その他	6.5兆円
合計	10.9兆円

## 国内金利上昇の影響

- 欧米のように急速に金利が上昇した場合は、市場金利の上昇分をお客さまのリース料に反映するまでのタイムラグにより一時的に収益性が低下。
- 国内金利は時間を掛けて緩やかに上昇していく見込みのため、リース料への反映に大きなタイムラグは生じず、業績への影響は限定的。

### 日本および米国における政策金利の推移



- ✓ 2025中計は「10年後のありたい姿」の実現に向けた「ホップ」の位置付け。新領域への「種まき」や、既存領域の再構築や再定義を通じた「足場固め」を着実に進めつつ「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進し、中長期的な企業価値向上に繋げていく計画。

10年後のありたい姿  
未踏の未来へ、  
ともに挑むイノベーター

2031中計  
(2029～2031年度)  
[ジャンプ]

2028中計  
(2026～2028年度)  
[ステップ]

2025中計  
(2023～2025年度)  
[ホップ]

## 2025中計骨子

- 「ビジネスモデルの進化・積層化」推進による収益力向上（ビジネス類型③④⑤(右図参照)の積み上げが重要テーマ)
- 成長性・資本収益性・財務健全性の3つのバランスを取り、バランスシートの最適化をめざす
- 「ステップ」「ジャンプ」に向けた「種まき」と「足場固め」がキーワード

## 主要戦略

- 事業戦略: 「ビジネスモデルの進化・積層化」を基軸とした全社・セグメント別戦略の展開
- 経営基盤強化戦略: 人材の育成・確保や、財務基盤・社内基盤の強靱化
- 変革を促す仕組み: 変革に向けた意識改革等の推進

## 目標

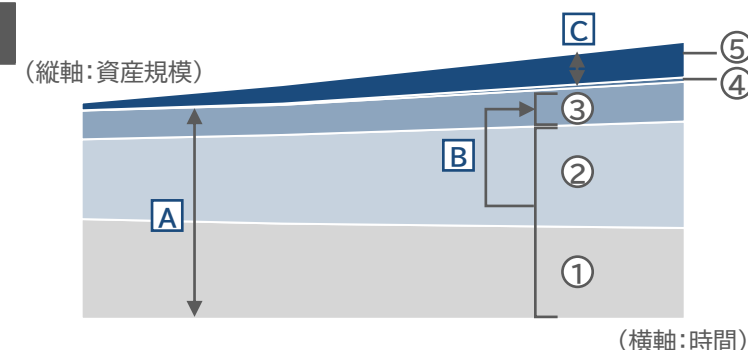
- 財務: 純利益1,600億円／ROA1.5%程度／ROE10%程度(配当性向40%以上・A格維持)
- 非財務: GHG排出量(Scope1,2) 30年度:19年度対比△55%、50年度:ネットゼロ／人材ポートフォリオの枠組み策定・充足度可視化 等

## 「ビジネスモデルの進化・積層化」のイメージ

- A** 顧客基盤  
既存ビジネスの収益力の強化と効率化
- B** 既存ビジネスを高付加価値サービスにシフト
- C** 新事業の「開発」

### ビジネスモデルを5つに類型化

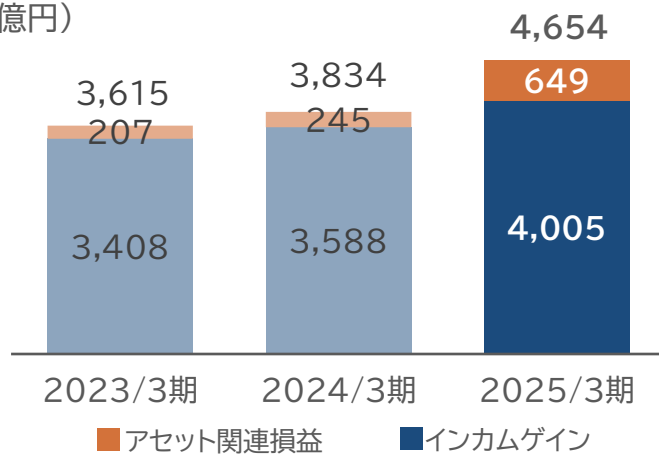
- ⑤ ■ アセット活用事業
- ④ ■ データ活用プラットフォームサービス
- ③ ■ ファイナンス+サービス
- ② ■ アセットファイナンス
- ① ■ カスタマーファイナンス





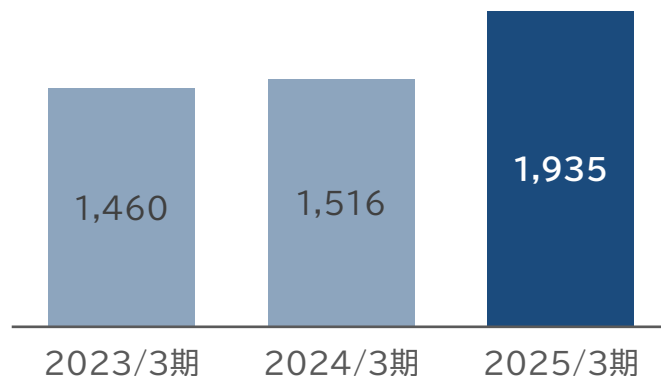
## インカムゲイン・アセット関連損益

(億円)



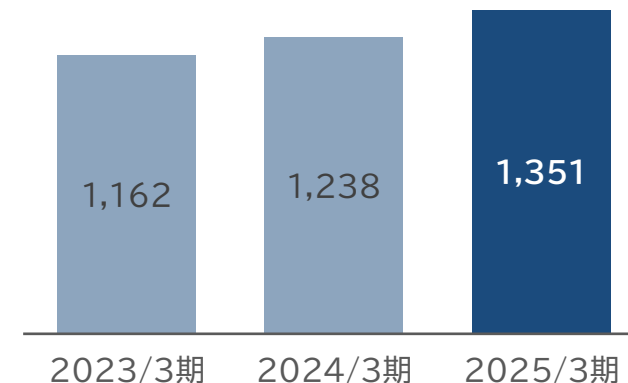
## 経常利益

(億円)

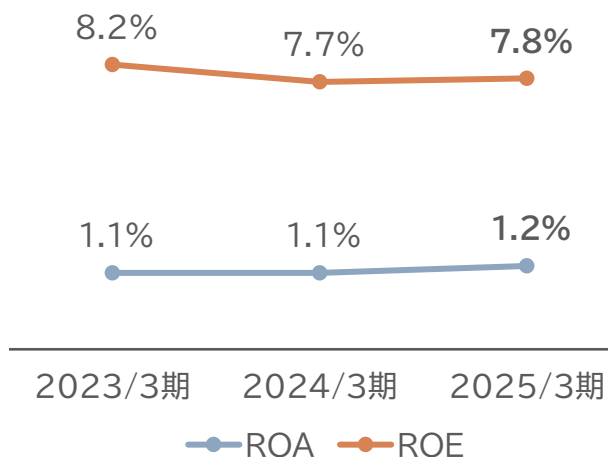


## 純利益

(億円)

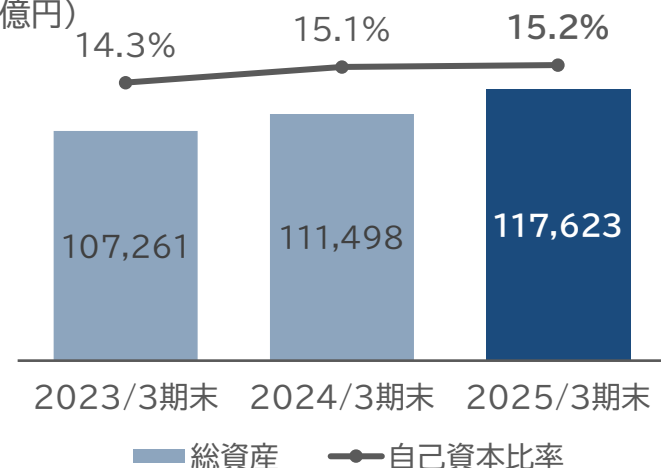


## 収益性



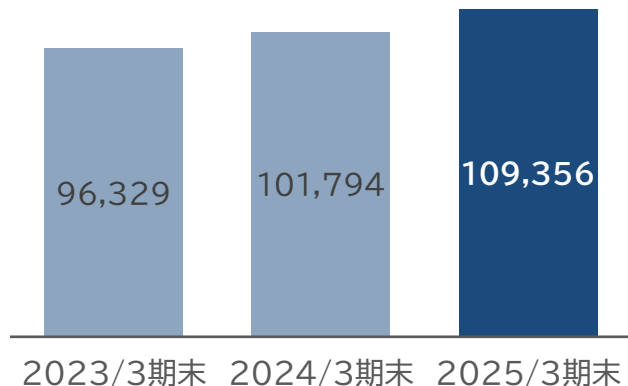
## 総資産・自己資本比率

(億円)



## セグメント資産残高

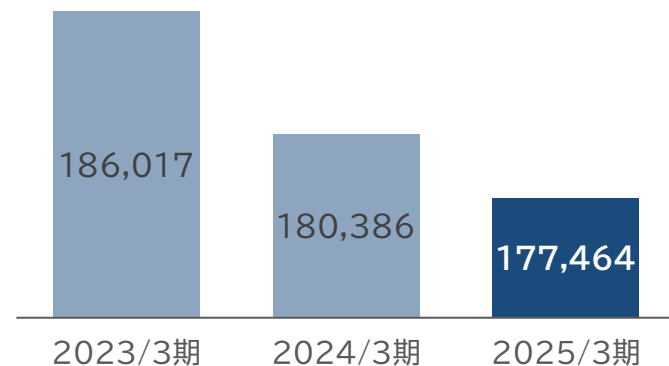
(億円)



当社ホームページに過年度分を含む詳細な財務情報をまとめた「決算データシート」(Excel)を掲載しています。  
 [URL] <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/library/financial datasheets/index.html>

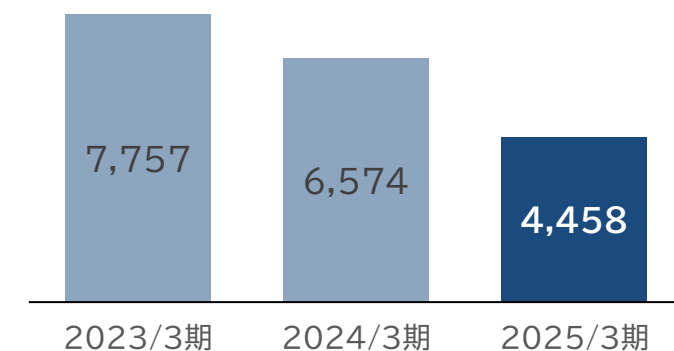
## 総エネルギー使用量(連結)

(GJ)



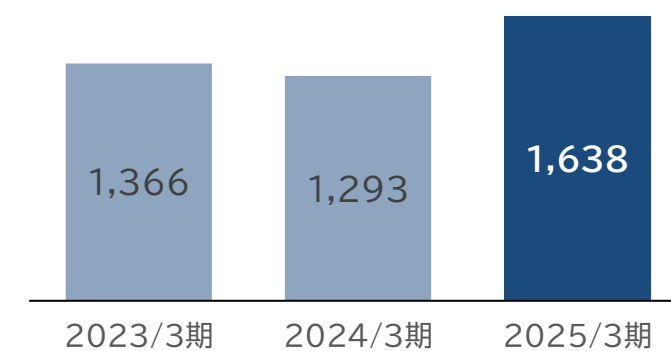
## GHG排出量(連結) Scope1、2総量(マーケットベース)

(t-CO2e)



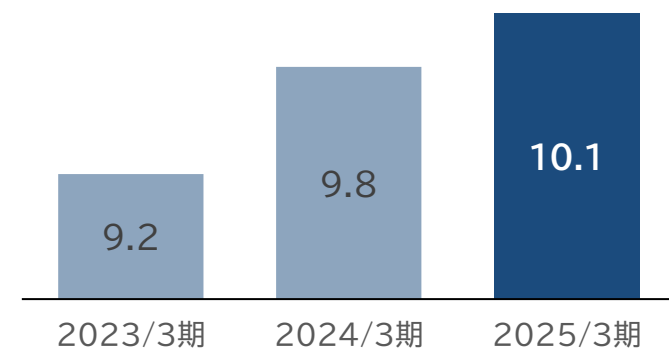
## 再生可能エネルギー発電事業における 運転開始済みの持分容量(MW)(連結)

(MW)



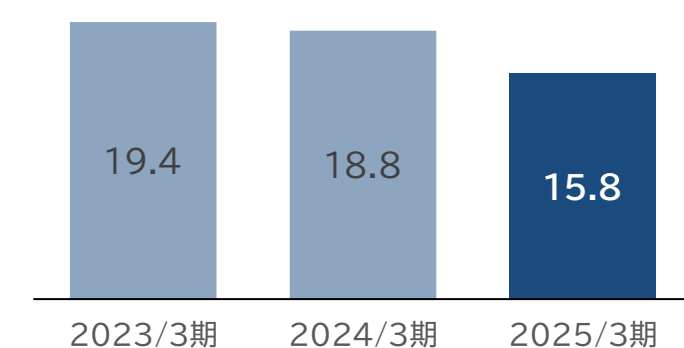
## 一人当たり平均年間給与(従業員全体) (単体)

(百万円)



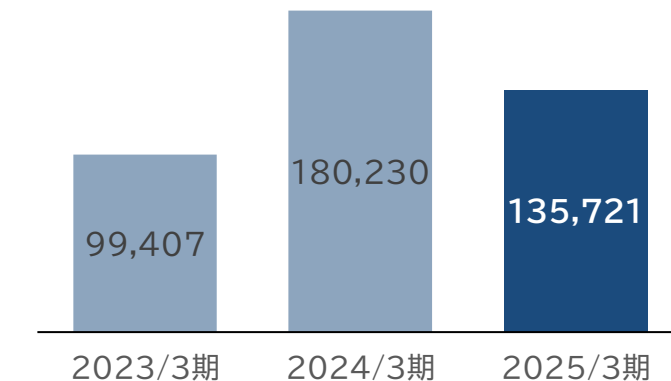
## 一人当たり月平均時間外労働時間 (単体)

(時間)



## 一人当たりの平均研修費用(年間) (単体)

(円)



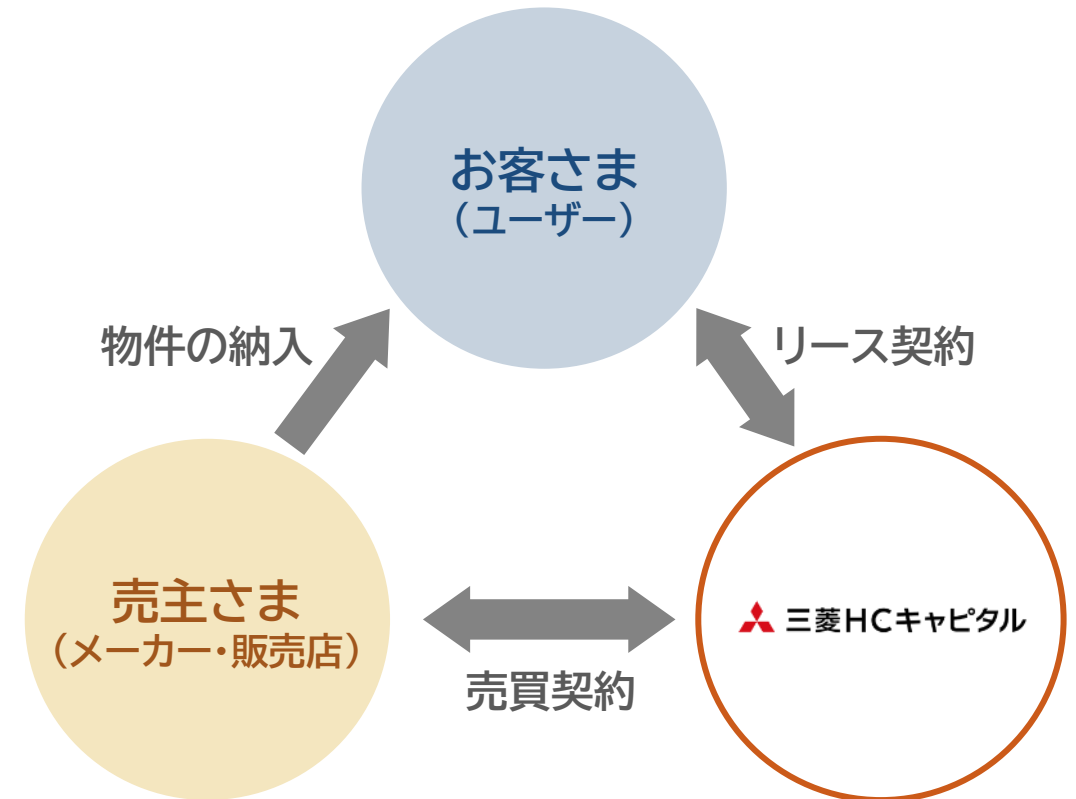
# リースとは？

- リースとは、お客さまが選んだものをリース会社がお客さまに代わって購入し、貸与するもの。  
リース会社が持っているものの中から、お客さまが選んで借りるようなレンタルとは異なる。

リース、レンタル、割賦の比較			
	リース	レンタル	割賦
物件の選択	お客さまが指定	レンタル物件の中から	お客さまが指定
契約期間	比較的に長期	比較的に短期	通常5年以内
所有権	リース会社	レンタル会社	お客さま(完済時)
中途解約	できない	できる	できない
契約終了後	再リース、 または、返却	返却	お客さまの資産
管理事務*	リース会社	レンタル会社	お客さま
頭金	不要	不要	原則必要

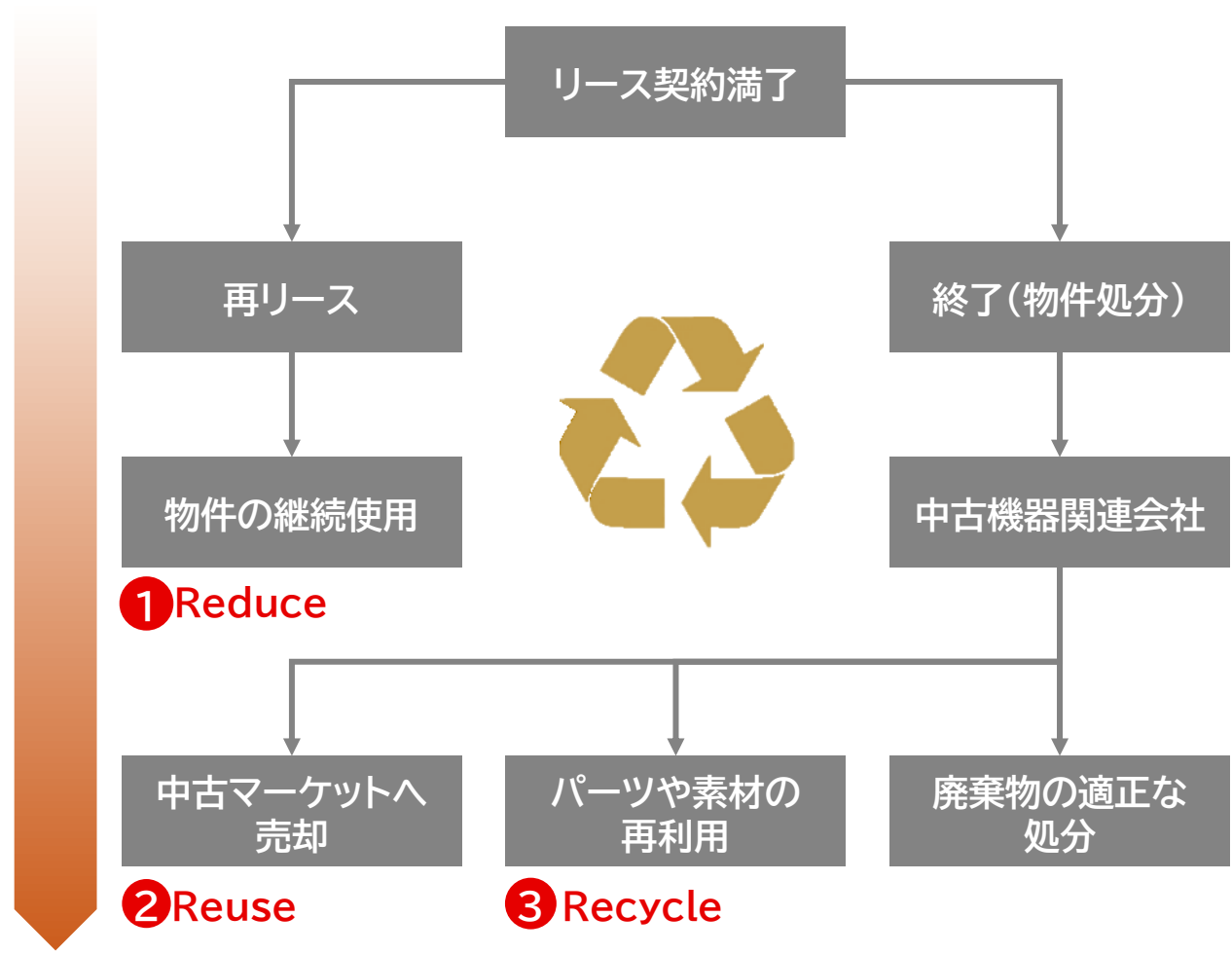
\* 購入手続き、物件の償却、固定資産税の申告や納付、保険料の支払いなどの事務手続き

## リース契約の仕組み



# リース満了物件における3Rの取り組み

## リース満了物件における3Rの取り組み



### 当社グループの中古機器関連会社

会社名	主な取扱商品
U-MACHINE	✓ 産業・工作機械 ✓ 理化学機器・分析機器
MHC環境ソリューションズ	✓ PC・情報機器 ✓ 理化学機器・分析機器



▲ U-MACHINEの三好リソースセンター(愛知県)



▲ メンテナンスの様子

## ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

### 2025中計進捗



2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画「2025中計」について、進捗状況を掲載。



### 統合報告書



中長期的な価値創造の全体像や経営戦略、業績、ESG情報などの財務情報・非財務情報をあわせて掲載。



### ESGデータブック



ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みやデータについて掲載。



### 決算データシート



過年度の決算関連計数について、Excel形式で掲載。



### 決算概要資料



四半期ごとの当社グループの決算情報を掲載。



### 事業別説明会資料



過去に実施した事業別説明会資料を掲載。



### 個人投資家向け説明会資料



過去にオンラインで実施した個人投資家向け説明会資料を掲載。



### お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部  
03-6865-3002



### 当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>



三菱HCキャピタル

検索

